

総務政策常任委員会資料

令和 7 年 3 月 1 1 日～1 4 日

総務部

1 予算議案

○議案第 1 号、議案第 3 号

・ 令和 7 年度当初予算案(第 1 号)の概要	3
・ 令和 7 年度当初県税収入予算	3 1
・ 令和 7 年度当初予算案(総務部)	3 4
・ 債務負担行為(追加)	3 5
・ 歳出予算説明資料(課別総括表)	
(決算特別委員会の指摘要望事項(令和 5 年度決算)に係る対応状況含む)	3 6

2 特別議案

○議案第 2 1 号

使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例	7 2
------------------------	-----

○議案第 3 1 号

職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	7 3
------------------------	-----

○議案第 3 3 号

知事等の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例	7 6
-----------------------------	-----

○議案第 3 4 号

公の施設に関する条例の一部を改正する条例	7 8
----------------------	-----

○議案第 3 7 号

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	7 9
----------------------------------	-----

○議案第 3 8 号

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	8 0
--------------------------	-----

○議案第 3 9 号

職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例	8 1
--------------------------------	-----

○議案第 4 0 号

宮崎県における事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	8 2
--------------------------------	-----

3 その他報告事項

○令和 7 年度組織改正案について	8 3
-------------------	-----

令和7年度当初予算案（第1号）～みやぎの“真価”実感予算案～の概要

I 予算額

○令和7年度当初予算（一般会計） 6,680億円

〔 対前年度 81.8億円、1.2%増 〕

（単位：億円、%）

区 分	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一 般 会 計	6,679.6	6,597.8	81.8	1.2
特 別 会 計	1,998.3	1,953.6	44.7	2.3
公 営 企 業 会 計	664.7	687.0	▲22.3	▲3.2

※ 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある（以下、同じ）

【予算編成の考え方】

1 重点施策の推進

- (1) 日本一挑戦プロジェクトの着実な推進
- (2) 若者・女性を重視した人口減少対策の強化
- (3) 持続可能な未来に向けた基盤づくり

2 財政の健全性の確保

◎ みやぎの ^{シンカ} “真価” を 県民の実感に！

真価の発揮に向けた “進化” … 本県の魅力や長所を伸ばす
 “深化” … 本県の課題を深掘りし、改善する

Ⅱ 予算案のポイント

※新規・改善事業等の予算額・事業数(以下同じ)



1 日本一挑戦プロジェクトの着実な推進

16.1億円

(35事業)

- (1) 子ども・若者 ～ 日本一生み育てやすい県へ ～
- (2) グリーン成長 ～ 再造林率日本一へ ～
- (3) スポーツ観光 ～ スポーツ環境日本一へ ～



2 若者・女性を重視した人口減少対策の強化

8.2億円

(13事業)

～ ひなたで見つけた、わたしらしさ。～

- (1) 若者・女性が生き生きと活躍できる環境づくり
- (2) UIJターンの更なる推進

日本一挑戦関係の総事業費

76.1億円

(98事業)

【継続計】

51.8億円

(50事業)

+

【新規等計】

24.3億円

(48事業)



3 持続可能な未来に向けた基盤づくり

24.8億円

(49事業)

- (1) 国内外との更なる交流拡大
- (2) 時代の変化に対応した力強い産業づくり
- (3) 安全・安心な暮らしの確保

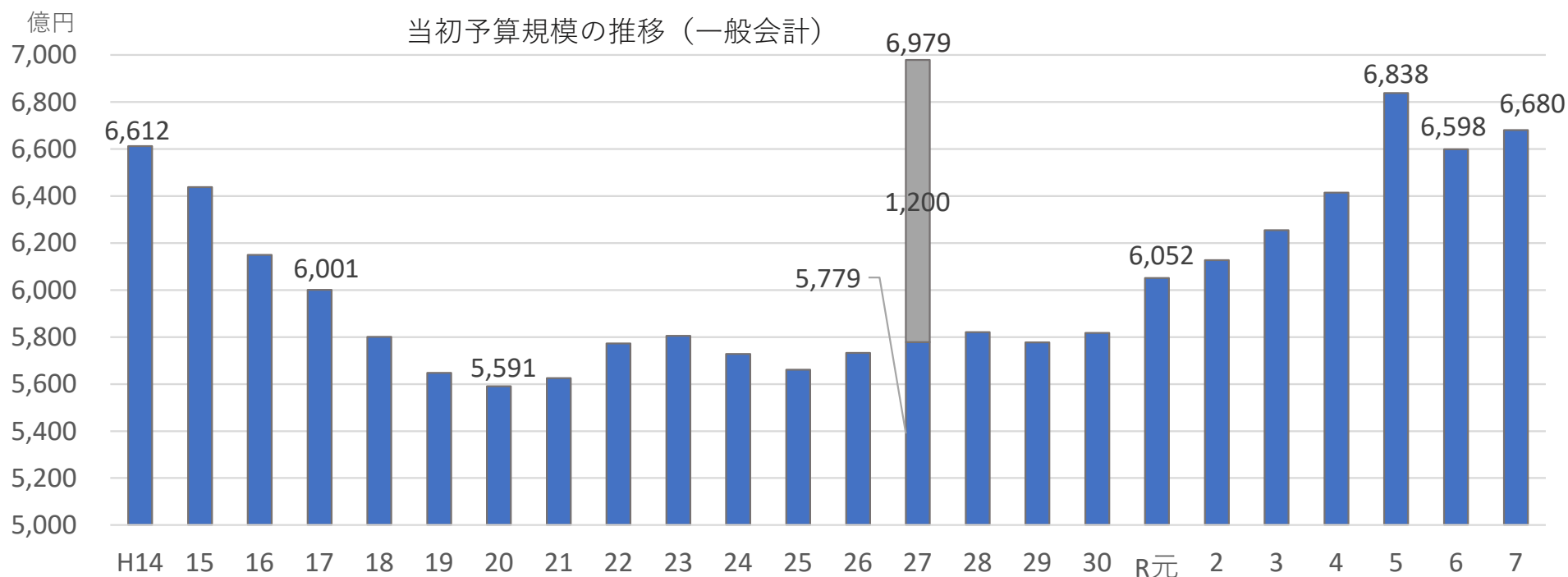
Ⅲ 予算案の概要 (1) 予算規模

- 一般会計の予算規模は、社会保障関係費などの補助費等の増により、6,680億円（対前年度81.8億円、1.2%増）
- 平成14年度から平成20年度までの7年間で1,000億円超減少した後、平成21年度から平成30年度までは、国の経済対策等もある中、ほぼ横ばい
- 令和元年度に「防災・減災、国土強靱化対策」の追加等により、平成17年度以来6,000億円台となり、令和3年度から令和5年度までは、新型コロナ対策等に伴い増加
- 令和6年度以降、新型コロナ対策等が減となったものの、6,500億円を超える規模を維持

○一般会計当初予算の対前年度比の推移

（単位：％）

年 度	令和元	2	3	4	5	6	7
対 前 年 度 比	4.0	1.3	2.1	2.6	6.6	▲3.5	1.2

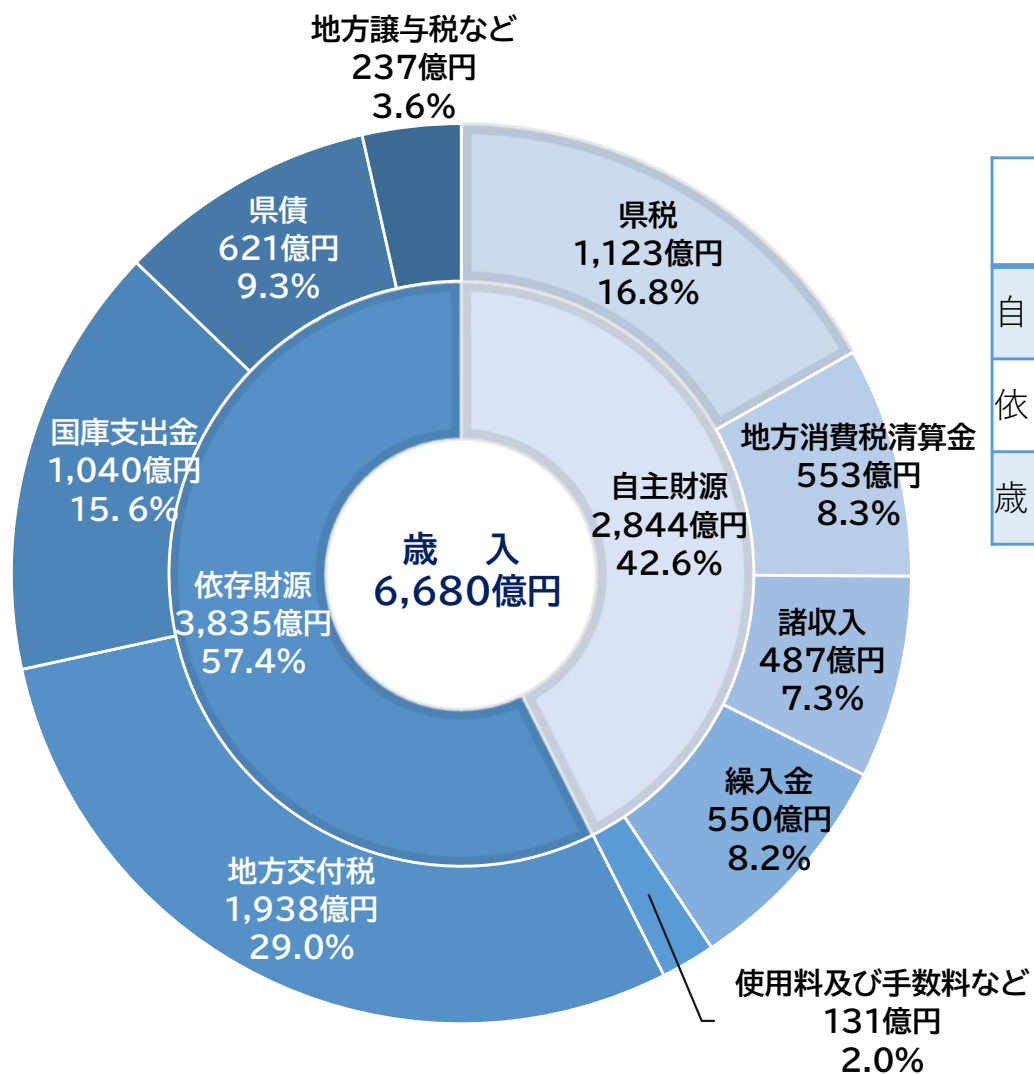


※ 平成19、23、27、令和元、5年度は6月補正後（以下、同じ）

※ 平成27年度の1,200億円は口蹄疫対策転貸債等償還金

Ⅲ 予算案の概要 (2) 歳入予算の特徴

- 自主財源は、県税の増等により、2,844億円（対前年度66.5億円増）、比率42.6%（対前年度0.5ポイント増）
- 依存財源は、国庫支出金の増等により、3,835億円（対前年度15.2億円増）、比率57.4%（対前年度0.5ポイント減）



(単位：億円、%)

区 分	令和 7 年度 当初予算	令和 6 年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
自 主 財 源	2,844.2	2,777.6	66.5	2.4
依 存 財 源	3,835.4	3,820.2	15.2	0.4
歳 入 合 計	6,679.6	6,597.8	81.8	1.2

< 構成比 >

(単位：%)

区 分	令和 7 年度 当初予算	令和 6 年度 当初予算	対前年度 増減
自 主 財 源	42.6	42.1	0.5
依 存 財 源	57.4	57.9	▲0.5
歳 入 合 計	100.0	100.0	0.0

Ⅲ 予算案の概要 (2) 歳入予算の特徴 ①自主財源

- 県税は、個人県民税や法人事業税の増等により、1,123億円（対前年度50.7億円、4.7%増）
- 地方消費税清算金は、全国の地方消費税総額の増により、553億円（対前年度10.4億円、1.9%増）
- 繰入金は、基金からの繰入れの増により、550億円（対前年度34.2億円、6.6%増）
- 諸収入は、中小企業融資制度貸付金元利収入の減等により、487億円（対前年度22.6億円、4.4%減）

○自主財源の状況

（単位：億円、％）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
自 主 財 源	2,844.2	42.6	2,777.6	42.1	66.5	2.4
県 税	1,123.1	16.8	1,072.4	16.3	50.7	4.7
地 方 消 費 税 清 算 金	552.7	8.3	542.4	8.2	10.4	1.9
分 担 金 及 び 負 担 金	18.8	0.3	25.8	0.4	▲6.9	▲27.0
使 用 料 及 び 手 数 料	93.9	1.4	94.1	1.4	▲0.1	▲0.1
財 産 収 入	14.8	0.2	12.3	0.2	2.5	20.5
寄 附 金	3.5	0.1	5.0	0.1	▲1.5	▲29.8
繰 入 金	550.3	8.2	516.1	7.8	34.2	6.6
（うち財政関係2基金）	(328.1)	(4.9)	(332.2)	(5.0)	(▲4.1)	(▲1.2)
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 収 入	487.0	7.3	509.6	7.7	▲22.6	▲4.4

○自主財源比率の推移（当初予算ベース）

（単位：％）

年 度	令和元	2	3	4	5	6	7
自 主 財 源 比 率	38.3	38.9	38.8	40.2	41.6	42.1	42.6

Ⅲ 予算案の概要 (2) 歳入予算の特徴 ①自主財源

○県税伸び率の推移（当初予算ベース）

（単位：％）

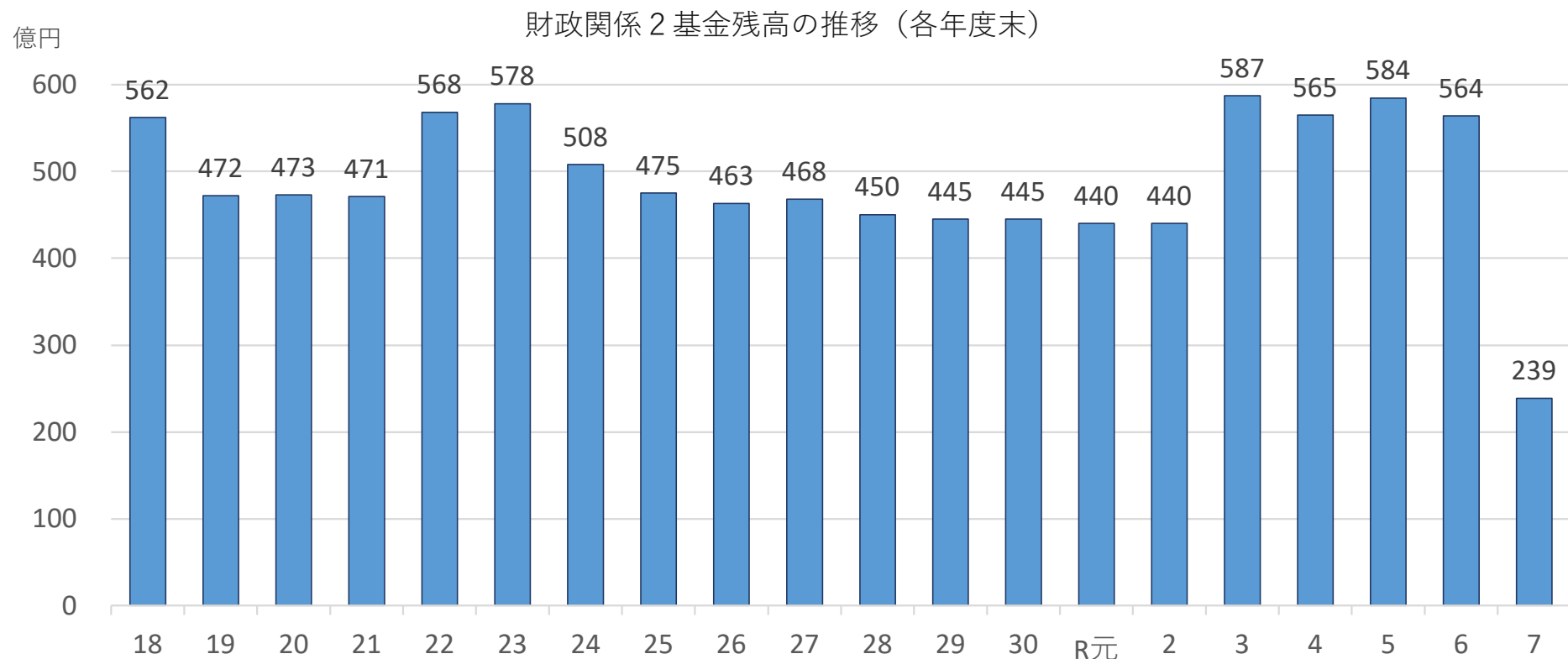
年 度	令和元	2	3	4	5	6	7
県 税 伸 び 率	1.2	▲1.1	▲3.6	9.8	1.8	0.5	4.7

○財政関係 2 基金残高の推移（各年度末）

（単位：億円）

年 度	令和元	2	3	4	5	6	7
基 金 残 高（ 当 初 ）	227	231	237	335	257	254	239
基 金 残 高（ 年 度 末 ）	440	440	587	565	584	564	—

※ 当初の令和元年度、5年度は6月補正後、年度末の令和6年度は2月補正後



※ 令和6年度は2月補正後、令和7年度は当初予算編成後の見込額

※ 令和3年度以降は地方交付税の再算定や県税収入の増等に伴い基金残高が増

Ⅲ 予算案の概要 (2) 歳入予算の特徴 ②依存財源

- 地方特例交付金は、個人県民税の定額減税分の減等により、6億円（対前年度20.2億円、78.6%減）
- 地方交付税は、前年度を上回る1,938億円（対前年度19.9億円、1.0%増）
- 県債は、県有スポーツ施設整備費の減等により、621億円（対前年度40.6億円、6.1%減）
このうち、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債は、新規の発行額なし（対前年度13.6億円減）

○依存財源の状況

（単位：億円、％）

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
		当初予算	構成比	当初予算	構成比		
依 存 財 源		3,835.4	57.4	3,820.2	57.9	15.2	0.4
地 方 譲 与 税	地 方 譲 与 税	229.0	3.4	211.4	3.2	17.6	8.3
	（ 特 別 法 人 事 業 譲 与 税 ）	(205.2)	(3.1)	(186.7)	(2.8)	(18.5)	(9.9)
	地 方 特 例 交 付 金	5.5	0.1	25.7	0.4	▲20.2	▲78.6
	地 方 交 付 税	1,937.7	29.0	1,917.8	29.1	19.9	1.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2.9	0.0	3.1	0.0	▲0.2	▲7.3
	国 庫 支 出 金	1,039.8	15.6	987.6	15.0	52.3	5.3
	県 債	620.5	9.3	674.6	10.2	▲54.2	▲8.0
	（ 臨 時 財 政 対 策 債 除 く ）	(620.5)	(9.3)	(661.0)	(10.0)	(▲40.6)	(▲6.1)
	（ 臨 時 財 政 対 策 債 ）	(0.0)	(－)	(13.6)	(0.2)	(▲13.6)	(皆減)

Ⅲ 予算案の概要 (2) 歳入予算の特徴 ②依存財源

○地方交付税及び臨時財政対策債の状況

(単位：億円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減額	対前年度増減率
地 方 交 付 税	1,937.7	1,917.8	19.9	1.0
臨時財政対策債	0.0	13.6	▲13.6	皆減
合 計	1,937.7	1,931.4	6.3	0.3

○県債の状況

(単位：億円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減額	対前年度増減率
県 債 発 行 額	620.5	674.6	▲54.2	▲8.0
(臨時財政対策債除く)	(620.5)	(661.0)	(▲40.6)	(▲6.1)
県 債 残 高	8,520.2	8,542.5	▲22.3	▲0.3
(臨時財政対策債除く)	(5,993.0)	(5,771.0)	(222.0)	(3.8)

※県債残高は、令和 7 年度は当初予算編成後、令和 6 年度は 2 月補正後の年度末見込額

○県債依存度の推移（当初予算ベース）

(単位：%)

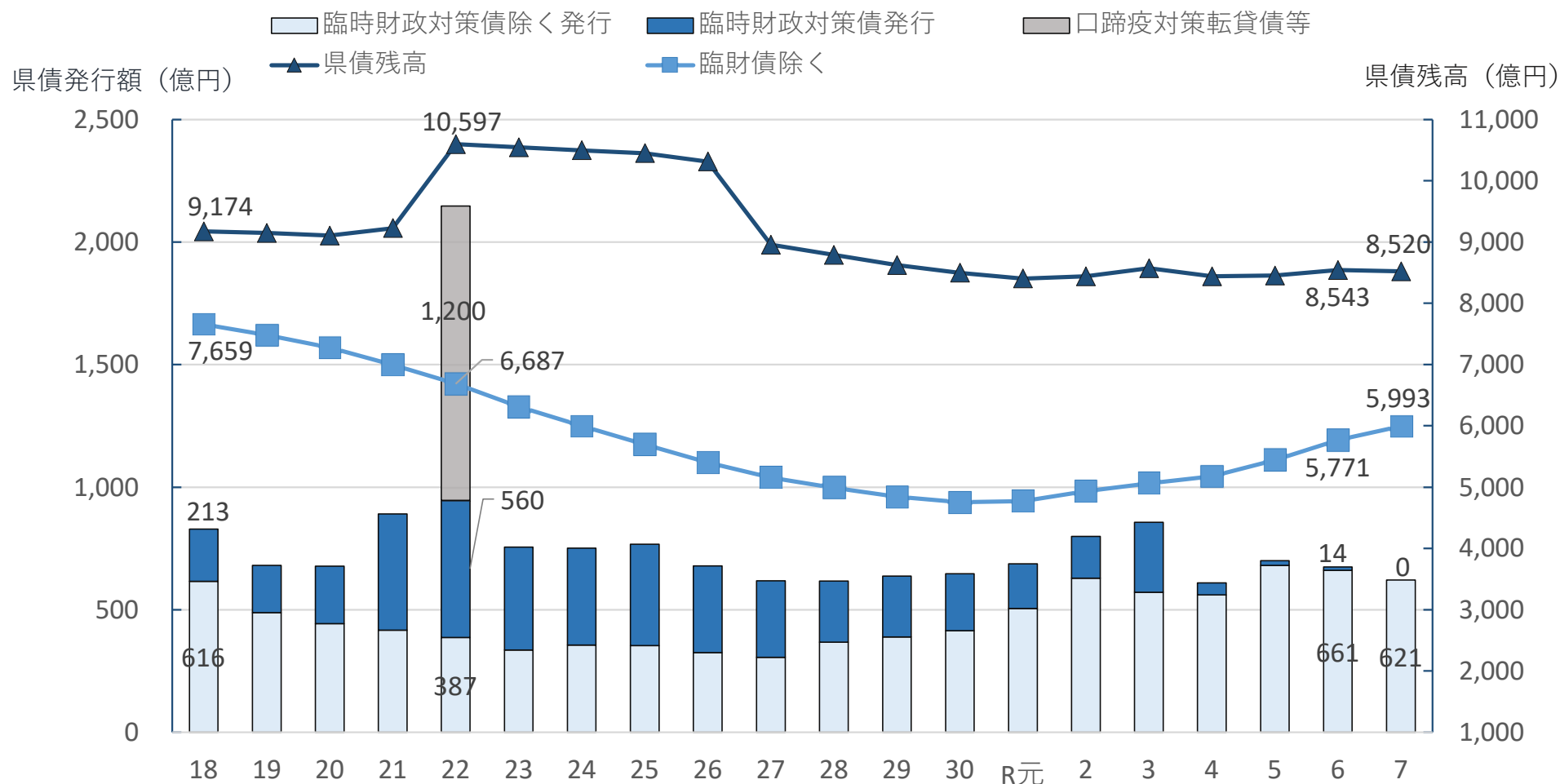
区 分	令和元	2	3	4	5	6	7
県 債 依 存 度	12.0	11.5	10.9	8.4	8.0	10.2	9.3
(臨時財政対策債除く)	(9.1)	(8.6)	(6.1)	(7.0)	(7.6)	(10.0)	(9.3)

※令和元、5 年度は 6 月補正後

Ⅲ 予算案の概要 (2) 歳入予算の特徴 ②依存財源

- 令和7年度末の県債残高見込みは、8,520億円（対前年度末（見込み）22.3億円、0.3%減）
- 臨時財政対策債を除く県債残高見込みは、5,993億円（対前年度末（見込み）222.0億円、3.8%増）

県債発行額及び県債残高の推移



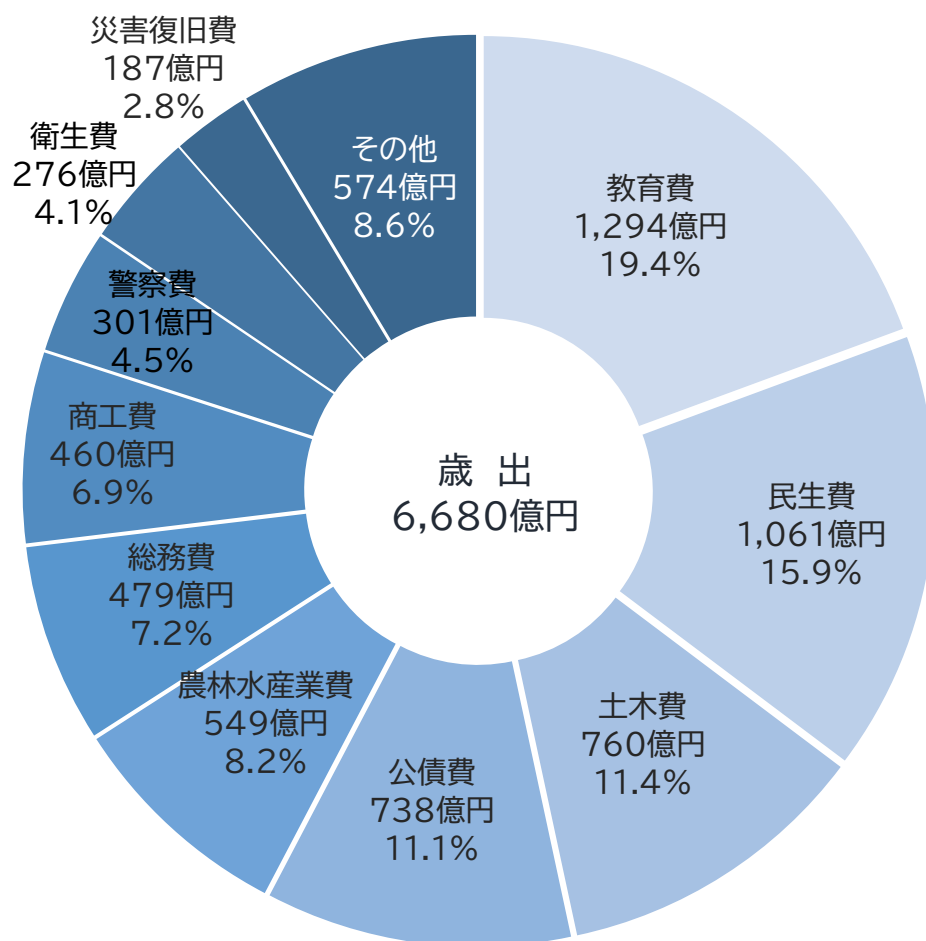
※ 口蹄疫対策転貸債等：口蹄疫復興対策を実施する財団法人が、その運用益で事業を実施できるよう、元本として貸し付けた県債
 ※ 令和5年度までは決算額、令和6年度は2月補正後、令和7年度は当初予算編成後見込額

Ⅲ 予算案の概要 (3) 歳出予算の特徴 ①款別の状況

- 総務費は、国民スポーツ大会事業費の減等により、479億円（対前年度75.1億円、13.5%減）
- 民生費は、県立施設維持管理費の増等により、1,061億円（対前年度50.5億円、5.0%増）
- 衛生費は、県立病院運営費貸付金の減等により、276億円（対前年度16.2億円、5.6%減）
- 教育費は、県立特別支援学校整備費の増等により、1,294億円（対前年度47.1億円、3.8%増）

○款別の状況

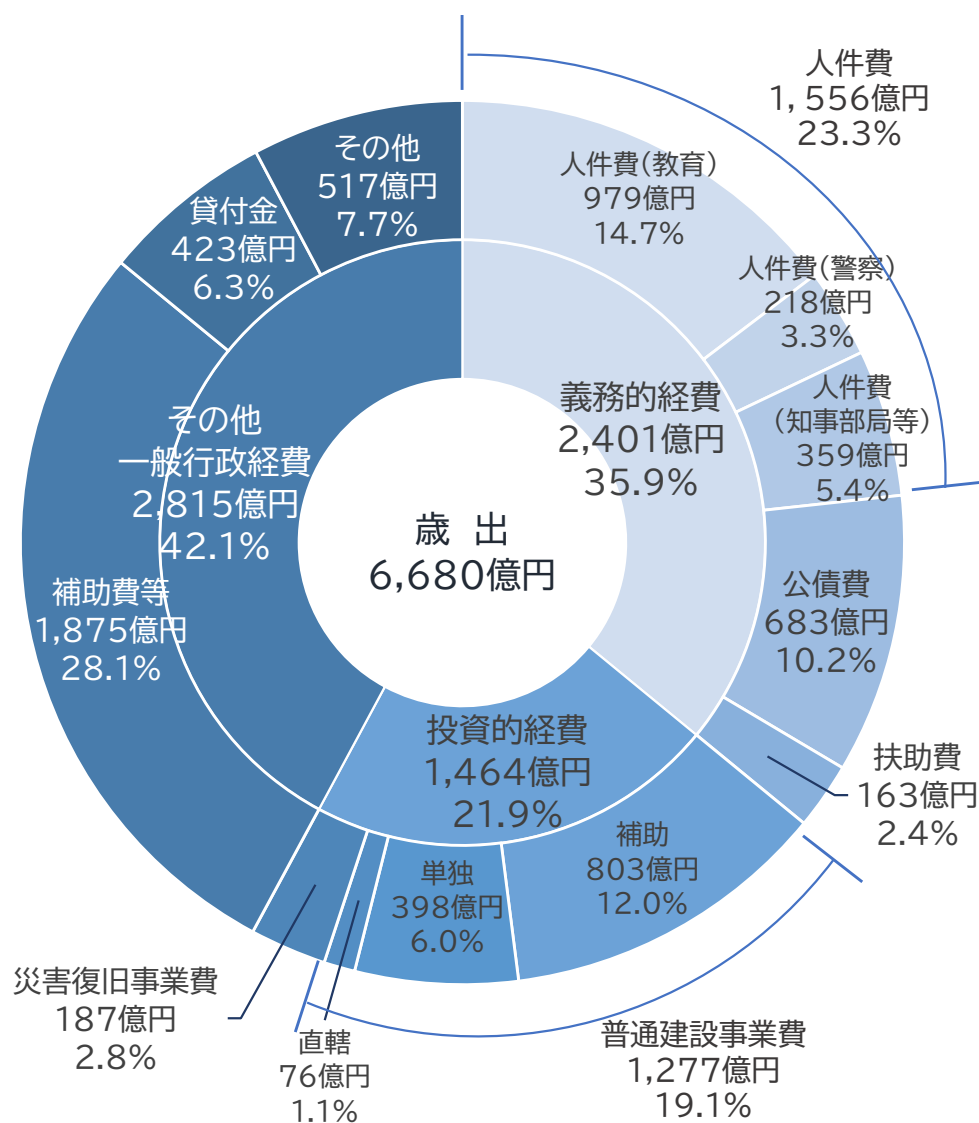
（単位：億円、%）



区 分	令和 7 年度 当初予算	令和 6 年度 当初予算	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
議 会 費	11.8	11.9	▲0.0	▲0.3
総 務 費	479.0	554.1	▲75.1	▲13.5
民 生 費	1,061.4	1,010.8	50.5	5.0
衛 生 費	275.8	292.0	▲16.2	▲5.6
労 働 費	17.5	18.0	▲0.5	▲2.9
農 林 水 産 業 費	548.5	540.9	7.7	1.4
商 工 費	460.3	470.0	▲9.7	▲2.1
土 木 費	759.9	721.8	38.1	5.3
警 察 費	301.3	299.6	1.7	0.6
教 育 費	1,294.1	1,247.0	47.1	3.8
災 害 復 旧 費	186.9	176.3	10.6	6.0
公 債 費	738.2	727.6	10.6	1.5
諸 支 出 金	543.8	526.9	16.9	3.2
予 備 費	1.0	1.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	6,679.6	6,597.8	81.8	1.2

Ⅲ 予算案の概要 (3) 歳出予算の特徴 ②性質別の状況

- 義務的経費は、扶助費の増により、2,401億円、比率35.9%（対前年度3.0億円、0.1%増）
- 投資的経費は、普通建設事業費の増により、1,464億円、比率21.9%（対前年度19.2億円、1.3%増）
- その他一般行政経費は、公立学校情報機器整備事業の増等により、2,815億円、比率42.1%（対前年度59.6億円、2.2%増）



○性質別の状況

(単位：億円、%)

区 分	令和 7 年度 当初予算	令和 6 年度 当初予算	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
義 務 的 経 費	2,401.1	2,398.1	3.0	0.1
人 件 費	1,555.6	1,564.4	▲8.8	▲0.6
扶 助 費	162.9	152.6	10.3	6.7
公 債 費	682.6	681.1	1.5	0.2
投 資 的 経 費	1,463.7	1,444.5	19.2	1.3
普通建設事業費	1,276.8	1,268.1	8.6	0.7
(うち補助)	(803.1)	(815.7)	(▲12.6)	(▲1.5)
(うち単独)	(398.1)	(372.3)	(25.9)	(6.9)
(うち直轄)	(75.5)	(80.2)	(▲4.7)	(▲5.8)
災害復旧事業費	186.9	176.3	10.6	6.0
その他一般行政経費	2,814.8	2,755.2	59.6	2.2
歳 出 合 計	6,679.6	6,597.8	81.8	1.2

※ 普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む

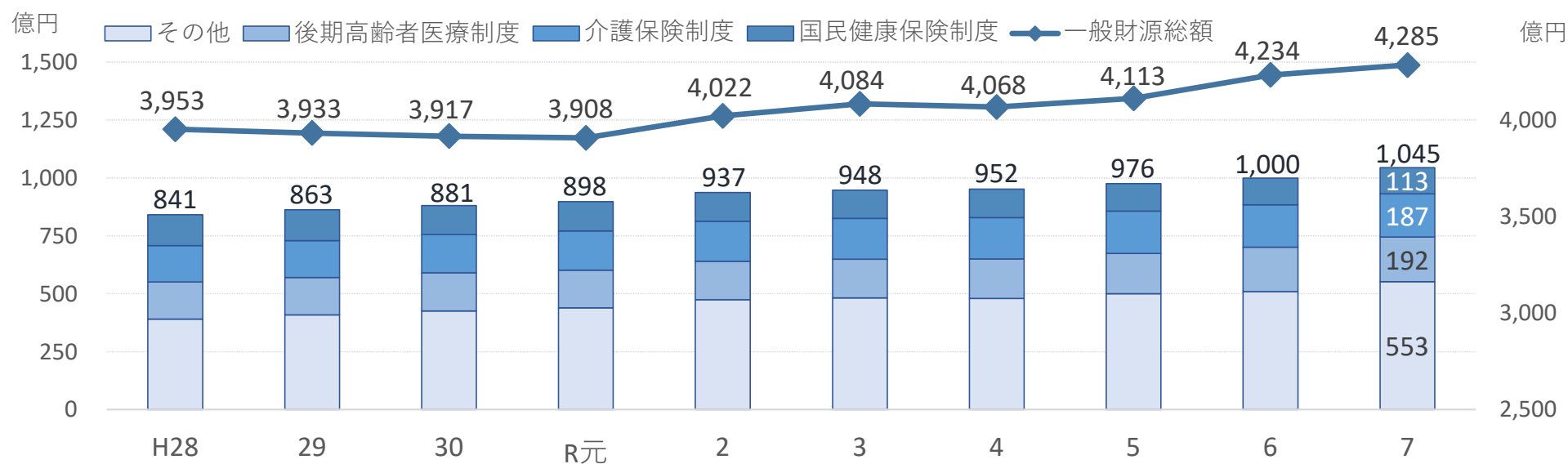
Ⅲ 予算案の概要 (3) 歳出予算の特徴 ③社会保障関係費の状況

- 消費税及び地方消費税の引上げ分は、地方税法等に基づき、年金、医療及び介護の社会保障給付並びに子ども・子育て支援、その他社会保障施策に要する経費に充当
- 引上げ分の地方消費税収152億円に対し、社会保障関係費(一般財源ベース)は、1,045億円

(単位：億円)

歳入 引上げ分の地方消費税収	事 項	予算額	うち一般財源	事 項	予算額	うち一般財源
151.6億円	後期高齢者医療制度	193.9	192.4	地域子ども・子育て支援事業費	24.8	24.8
歳出 社会保障関係費 (一般財源ベース)	介護保険制度	188.2	187.2	教育・保育給付費	125.5	125.5
1,044.5億円	国民健康保険制度	113.0	113.0	児童保護費	38.5	19.2
	医療介護総合確保基金事業費	61.8	9.5	児童手当県負担金	24.7	24.7
	指定難病医療費	19.5	9.8	子ども・子育て支援 計	213.5	194.2
	小児慢性特定疾病医療費	2.6	1.3	その他の社会保障に要する経費	438.9	337.1
	医療・介護 計	578.9	513.3	合 計	1,231.3	1,044.5

社会保障関係費（一般財源ベース）



※ いずれも各年度の当初予算額

Ⅲ 予算案の概要（４）特別会計

- 公債管理特別会計は、借換債の増等により、795億8,100万円（対前年度52億円、7.0%増）
- 小規模企業者等設備導入資金特別会計は、高度化資金借入金償還の増等により、6億1,100万円（対前年度3億2,500万円、113.8%増）

（単位：百万円、％）

会 計 名	令和 7 年度 当初予算	令和 6 年度 当初予算	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
開 発 事 業 特 別 資 金	21.1	20.0	1.0	5.2
公 債 管 理	79,580.8	74,389.0	5,191.8	7.0
国 民 健 康 保 険	109,873.3	111,259.4	▲1,386.2	▲1.2
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	234.6	286.6	▲52.0	▲18.2
山 林 基 本 財 産	152.0	141.0	11.1	7.8
拡 大 造 林 事 業	166.9	199.9	▲33.0	▲16.5
林 業 改 善 資 金	921.5	914.5	7.0	0.8
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	611.2	285.9	325.4	113.8
えびの高原スポーツレクリエーション施設	4.2	52.4	▲48.1	▲91.9
県 営 国 民 宿 舎	152.4	99.1	53.3	53.8
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	173.5	235.9	▲62.4	▲26.4
公 共 用 地 取 得 事 業	1,004.7	846.0	158.7	18.8
港 湾 整 備 事 業	1,165.2	1,407.1	▲241.9	▲17.2
県 立 学 校 実 習 事 業	240.2	231.1	9.1	3.9
育 英 資 金	5,526.0	4,992.2	533.8	10.7
合 計	199,827.7	195,360.2	4,467.5	2.3

Ⅲ 予算案の概要 (5) 公営企業会計

- 電気事業会計は、固定資産除却費の減等により、102億1,700万円（対前年度8億6,900万円、7.8%減）
 - 工業用水道事業会計は、建設改良費の減等により、6億3,500万円（対前年度1億6,400万円、20.6%減）
 - 地域振興事業会計は、修繕費の減等により、3,900万円（対前年度1,100万円、21.6%減）
 - 県立病院事業会計は、資産購入費の減等により、555億8,300万円（対前年度11億8,100万円、2.1%減）
- ※一般会計からの繰出金は、診療報酬では賄うことが困難な経費の増（人事委員会勧告に伴う給与改定、物価高騰に伴う診療材料費等の増）等により、76億4,100万円（対前年度9億1,700万円、13.6%増）

（単位：百万円、％）

会 計 名	令和 7 年度 当初予算	令和 6 年度 当初予算	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
電 気 事 業 会 計	10,217.4	11,086.3	▲868.9	▲7.8
工 業 用 水 道 事 業 会 計	634.7	799.2	▲164.4	▲20.6
地 域 振 興 事 業 会 計	39.2	50.0	▲10.8	▲21.6
県 立 病 院 事 業 会 計	55,583.0	56,764.0	▲1,181.1	▲2.1
合 計	66,474.3	68,699.5	▲2,225.2	▲3.2

○ 子ども・若者 ～日本一生み育てやすい県へ～

⑧第2子保育料負担軽減

2億700万円

市町村と連携し、第2子保育料の負担を軽減

※現 行：公費 1/2～(国1/4、県1/8、市町村1/8～) 保護者 1/2以内
R7.9～：公費 3/4～(国1/4、県1/4、市町村1/4～) 保護者 1/4以内



⑧放課後児童クラブ待機児童解消加速化



1,300万円

放課後児童クラブに準じた小規模な「こどもの居場所」の運営費支援、放課後児童クラブ等への児童の送迎費用(燃料費、車両リース料等)支援



⑧結婚支援サービス利用促進



2,400万円

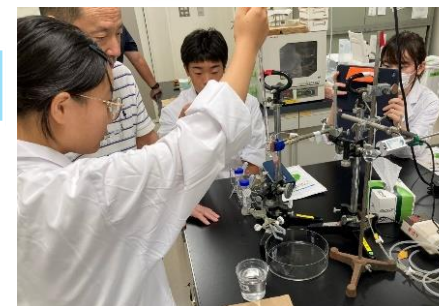
結婚を希望する県内の独身者(20～39歳)に対して、民間のマッチングアプリ等の利用料支援(あわせて、みやざき結婚サポートセンターの新規登録料を無料化)



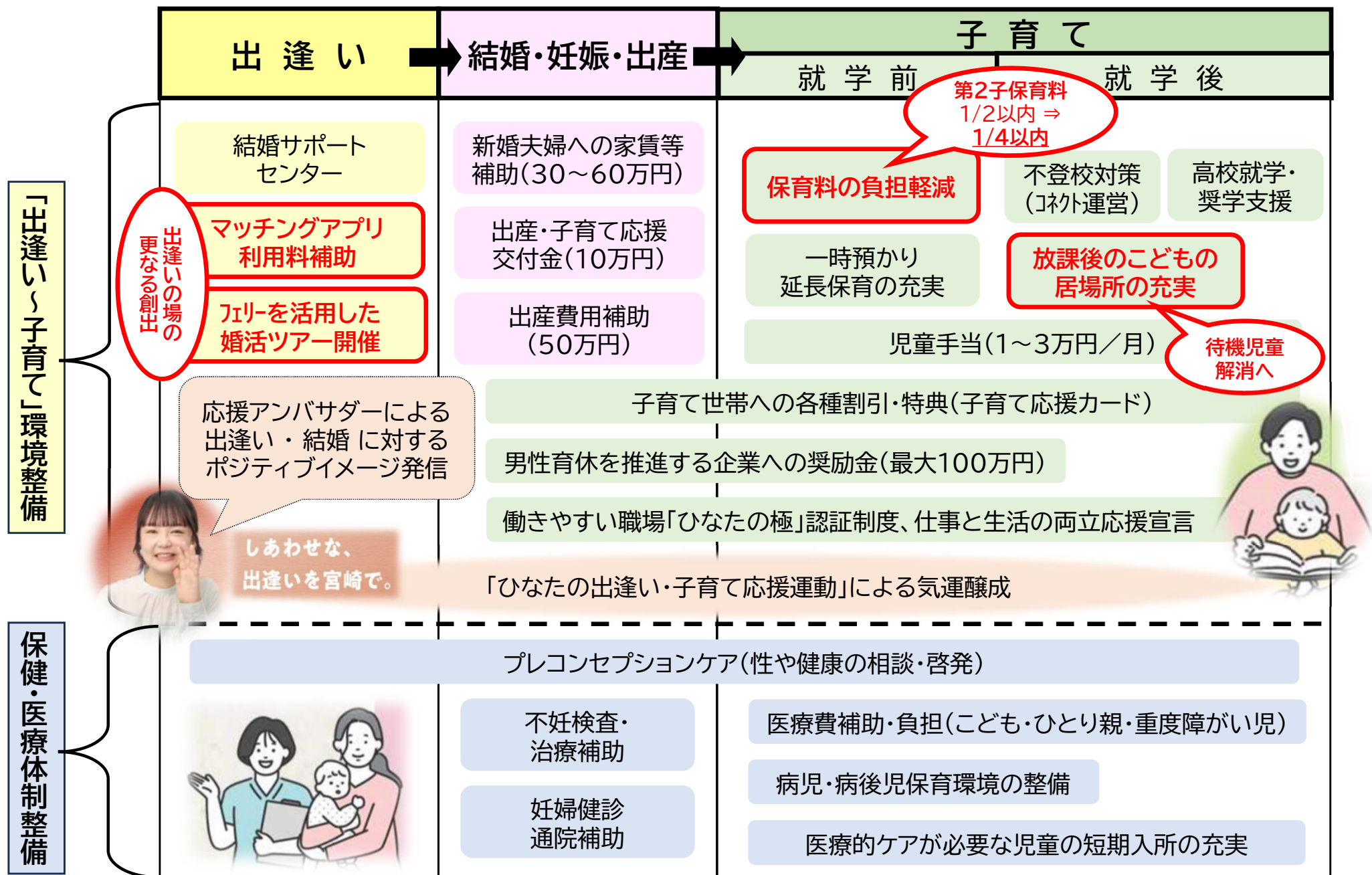
⑧科学で切り拓く未来みやざき人財創出

3,200万円

小中高生が国内外の最先端の科学技術に直接触れて学ぶ機会の創出、科学への興味・関心を育むイベント等の開催



◎施策の体系(出逢い・結婚・子育て関係)



○ グリーン成長 ～再造林率日本一へ～

⑧植栽未済地解消緊急対策

2,000万円

林業採算性の高い植栽未済地において植栽の妨げとなっている灌木等除去費用支援



⑨次代の建築廃材縮減促進

2,700万円

一定量以上の県産木材を使ったリノベーション費用支援、非住宅木造建築の建築費支援



⑩みやざき木の魅力発信

3,000万円

県庁内に県産木材の魅力展示スペース設置、PR効果の高い商業施設等における内装木質化支援



⑪みやざき茶有機転換推進

1,900万円

海外需要の高い有機茶の生産拡大のための機械等の整備支援、各種品評会等に向けた生産指導の実施



○ スポーツ観光 ～スポーツ環境日本一へ～

⑧屋外型トレーニングセンター環境整備

1億800万円

屋外型トレーニングセンターに観客席(600席程度)及びアスリートが休息できる東屋の新設



⑨大規模合宿・キャンプ等受入体制整備

3,300万円

WBC侍ジャパン宮崎キャンプの運営(誘客、交通対策等)経費の負担、キャンプに向けたライドシェア導入支援



⑩国際テニス大会誘致

500万円

全面改修中の県総合運動公園庭球場にテニスの国際大会(男子・女子)を誘致するための協賛企業募集活動



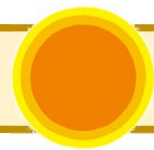
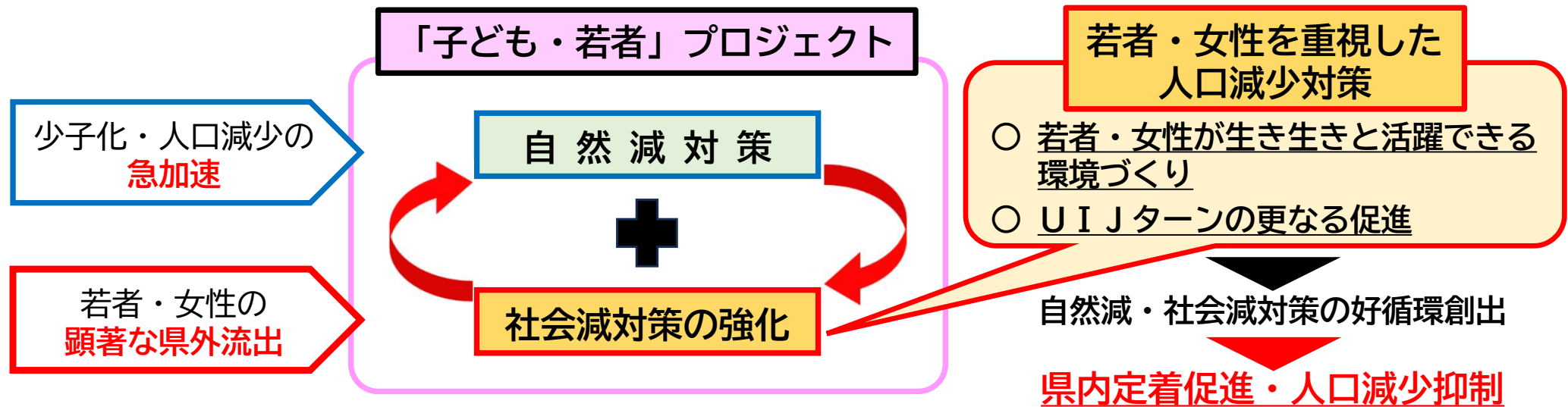
ツール・ド・九州開催

8,100万円

ツール・ド・九州2025大会の本県開催に伴う運営(会場設営等)経費、周知広報や当日のステージイベント開催経費等の負担



◎施策の背景(若者・女性を重視した人口減少対策の強化)



～ひなたで見つけた、わたしらしさ。～

1 県内定着・活躍促進の機運醸成

- みやざき女性の活躍推進会議の機能強化
- 女性活躍促進に向けたアウトリーチ支援
- 男女共同参画センターの体制強化 など



2 柔軟で多様な働き方ができる企業の拡大

- ①女性にやさしい職場環境づくりに取り組む企業の支援 (ソフト・ハード)
- 働き方改革、業務効率化の支援 など



3 若者・女性のチャレンジ応援

- ①若者のUIJターン就職支援
- ①非正規労働者等の正規雇用への転換支援
- ②若者・女性等のキャリア形成、スキルアップ、起業支援
- 女性就業支援センターの体制強化
- ②中高生が県内企業の魅力に触れる機会の拡大
- など



○ 若者・女性が生き生きと活躍できる環境づくり

⑨女性にやさしい職場づくり応援

9,500万円

女性が働きやすい職場環境の整備(施設整備、備品購入等)支援、えるぼし認定の取得など女性活躍の取組を行う企業への奨励金支給



⑩女性・若者応援！起業チャレンジ支援

2,600万円

女性・若者を対象としたビジネスプランコンテストの開催と受賞者への起業経費支援、女性や若者に魅力ある地域づくりに資する起業経費支援



○ UIJターンの更なる推進

⑪若者UIJターン促進

8,100万円

従来の移住支援金の対象とならない三大都市圏等在住 1年以上 5年未満の若者(29歳以下)への本県移住・就業を支援する給付金支給



⑫若者等ふるさと就職応援

3,900万円

本県にUIJターン就職する新卒者などへの引っ越し費用等支援(国制度の対象となる東京からのUIJターン者に加え、他地域からのUIJターン者も県単独で広く支援)



○ 国内外との更なる交流拡大

⑨インバウンド向け二次交通対策強化

4,100万円

宮崎空港と宮崎市内を結ぶ国際線接続バスの運行開始支援、鹿児島空港と本県を結ぶ高速バスの実証運行支援



⑩推し活で日本のひなたプロモーション

3,800万円

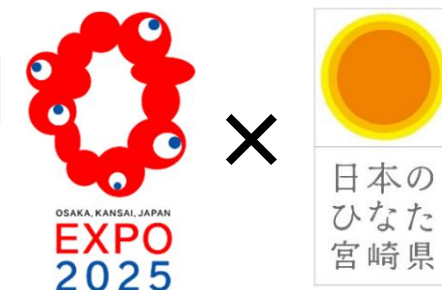
アイドルやアニメ、漫画などを応援する“推し活”をきっかけとしたプロモーション(県内周遊企画等)の実施



⑪2025大阪・関西万博でMIYAZAKIの魅力PR

3,900万円

万博における九州7県合同イベント運営(会場設営等)経費の負担、本県PRブース設置



⑫みやざきブランドファン拡大

3,200万円

「みやざきブランド」の情報発信、新マークを活用した関連イベント・フェアの開催、大学等と連携した商品創出支援



○ 時代の変化に対応した力強い産業づくり

⑧外国人材定着促進支援

4,100万円

外国人材に係る企業向け・外国人向けの労働相談窓口の設置、出張相談会の実施、企業訪問による課題掘り起こし、受入・定着・業務体制構築に向けた伴走支援

※外国人の生活面(医療、教育等)に関する相談は、既設の「みやざき外国人サポートセンター」で対応しており、今後、両窓口で外国人の「暮らし」と「仕事」を総合的に支援



⑨産業DXトータルサポート

2億4,700万円

企業向けのDXに関する相談窓口の設置・セミナーの開催、デジタル実装・活用に向けた伴走支援と導入経費支援



⑩みやざき地域経済けん引企業等育成

3,700万円

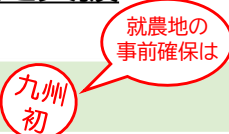
今後、本県の地域経済をけん引していくことが期待される中小企業の経営戦略、人材戦略の策定・実装に向けた伴走支援



⑪新規就農者確保総合対策

9億4,400万円

新規就農者のための研修施設・資材の整備費用支援、就農地の事前確保・保全に対する支援



○その他、「シリコンアイランド九州」の実現に向け、引き続き、半導体関連の企業誘致や人材育成を市町村、産業界、大学と連携して推進(7,400万円)

○ 安全・安心な暮らしの確保

⑨災害ボランティア支援体制整備

九州
初

900万円

市町村における災害ボランティアの総合調整のための組織づくり等の支援



⑨消防学校訓練機能強化

2億2,600万円

消防学校に女性消防職員・消防団員のための女子寮整備(R8年度供用予定)
実践的な火災訓練施設(AFT)の整備に向けた設計(R9年度供用予定)



⑨重度障がい者(児)医療費公費負担

1,700万円

身体障がい者や知的障がい者に加え、新たに精神障がい者の医療費を助成(対象は精神障害者保健福祉手帳1級所持者の通院及び精神科以外の入院医療費)

※事業費は、新たに追加した精神障がい者の医療費助成分



⑨都城警察署整備

6,400万円

都城警察署の建替整備に向けた基本構想策定等(現地建替。R12年度供用予定)



○その他、国の国土強靱化対策と一体的に取り組むため、県土強靱化に係る県単独の公共事業予算について、増額して7年連続で対応(69億8,200万円)

※公共事業全体で3年連続1,000億円超を措置

○ その他

⑧第30回宮崎国際音楽祭・県劇開館30周年記念

4,300万円

⑧第30回若山牧水賞記念

600万円

宮崎国際音楽祭、若山牧水賞の30周年を記念した各種イベントの実施
(国際音楽祭:県民合唱団による第九の公演、若山牧水賞:記念シンポジウム)

※県立美術館開館30周年記念事業(記念講演会、県民リクエストによる作品展示等)も実施予定



Bokusui Award 30th Anniversary



One and Only
～あなた色でみやざきに彩りを～



⑧職員確保・定着強化

1,000万円

技術系職員向けの実務研修型インターンシップや1dayインターンシップの実施、
職員の成長を後押しする資格取得支援

⑧畜産試験場機能強化計画策定

2,000万円

畜産試験場の研究体制の機能強化や運営の合理化に向けた調査・検討



高等特別支援学校整備

32億6,400万円

知的障がいのある生徒の教育の充実のため、県内初の高等特別支援学校を整備
(新校舎はみやざき中央支援学校敷地内に整備。R9年度開校予定)



○ その他

国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関係

113億4,400万円

【主な事業】

○県有スポーツ施設整備 81億800万円

新体育館メインアリーナ、県総合運動公園庭球場の整備 等

○日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ開催準備 3億8,900万円

競技役員養成、広報活動、競技用具整備 等

②宮崎国スポ強化戦略プロジェクト 2億2,800万円

競技団体等における競技力向上の取組支援(女性アスリート向けの取組を強化)

②社会人アスリート等確保 2,200万円

アスリート等と県内企業との雇用マッチング会の実施 等

九州初
マッチング会
の実施は



新体育館メインアリーナ



県総合運動公園庭球場



新ユニフォーム

Ⅲ 予算案の概要 (6) 重点施策等 ④その他

○ その他(県庁のしごと刷新)

～アウトソーシング・ICT化による業務改革～

②生成AI活用による業務効率化支援

3,200万円

生成AIシステムの全庁的導入、会計事務等に対応した庁内向けチャットボット構築



③本庁舎修繕業務のアウトソーシング

2,300万円

不具合発生の都度、職員が発注や施工の調整、工事費支払いを行っている本庁舎の小規模修繕工事(100万円未満)を一括して外部委託



④死亡野鳥対応業務のアウトソーシング

九州初

800万円

休日などを含め年間を通じて各振興局等の職員が対応している死亡野鳥の回収、周辺の消毒業務等を外部委託(回収後の簡易検査は引き続き職員で対応)



⑤指定難病等業務効率化

6,900万円

各保健所の保健師が実施している指定難病患者の受給者証更新等に係る一部の事務の外部委託及び情報共有円滑化のための新システム導入



⑥家畜防疫業務デジタル化推進

300万円

各家畜保健衛生所の獣医師が実施している農場巡回において、その場で巡回記録をシステムへ直接入力可能なタブレット等配置



Ⅳ 参考 令和6年度2月補正予算案の概要

- 国の経済対策（補正予算第1号）を踏まえ、物価高対策や「地方創生2.0」に関連する予算を2月補正で措置し、令和7年度当初予算と一体的に展開

※国補正に伴う国土強靱化対策（公共事業）については、先行して11月補正で予算化

○ 国の経済対策(補正予算第1号)関係事業 約165億円

物価高騰対応重点支援地方交付金関係

61億8,000万円

【主な施策】

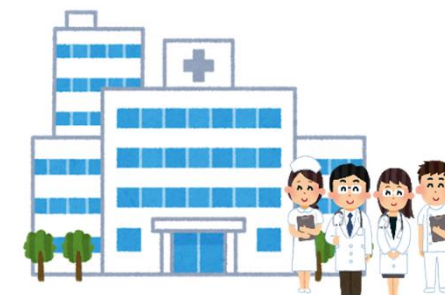
- プレミアム付商品券等の発行支援 5億9,000万円
プレミアム付商品券等を発行する市町村に対する支援

- 県立・私立学校における給食・寮食費や光熱費への支援 6,400万円
県立・私立学校の給食・寮食費支援、私立学校等の光熱費支援

- 交通・物流事業者に対する支援 3億4,200万円
バス・トラック・タクシー等の燃料費支援、バス無料デーの実施支援 等

- 医療・介護・福祉施設に対する支援 28億800万円
病院（県立病院含む）・薬局・介護施設・障がい者施設等の光熱費等支援

- その他の中小企業者・農林水産業者に対する支援 23億7,500万円
光熱費支援、コスト削減・生産性向上のための機械・設備整備支援 等



Ⅳ 参考 令和6年度2月補正予算案の概要

新しい地方経済・生活環境創生交付金関係

3億900万円

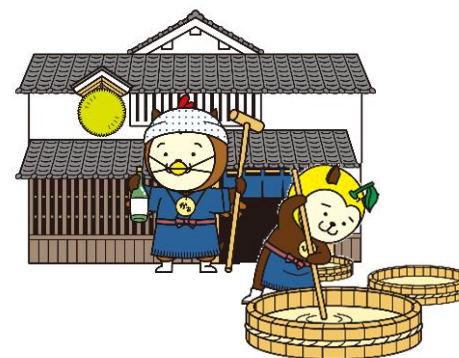
【主な施策】

○祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク登録10周年に向けた取組 4,300万円
エコツーリズムのモデルコース造成、インバウンド対応のHP開設 等

○子ども伝統文化祭開催 600万円
子どもたちの参画による伝統芸能の文化祭の開催(実際の開催はR8・R9年度)

○福祉避難所における資機材の整備 2,900万円
福祉避難所となる特別支援学校へ段ボールマットやユニバーサルトイレ等を整備

○宮崎の本格焼酎の魅力発信に対する支援 3,300万円
「伝統的酒造り」[無形文化遺産登録を契機とした本県焼酎の国内外へのPR



その他の国庫補助関係(非公共)

77億6,800万円

【主な施策】

○介護サービス等に従事する職員の処遇改善等に向けた支援 11億3,000万円
事業所に対し、福祉・介護職員1人あたり5.4万円相当を補助

○農林業等の生産性向上・輸出拡大に向けた支援 31億3,600万円
有機茶処理加工施設、畜産バスター施設、木材加工流通施設の整備支援 等

○農業の円滑な経営継承に向けた支援 3億6,000万円
親元就農を含む新規就農者向けの農業用機械・施設の導入支援等



令和 7 年度当初 県税収入予算

税務課

(単位：千円、%)

	令和 7 年度 当初予算額 ①	令和 6 年度 当初予算額 ②	前年度当初比		備 考 (前年度当初比の増減理由)
			増減額 ①－②	率 ①/②	
県 税 計	112,310,000	107,240,000	5,070,000	104.7	
個人県民税	33,583,908	30,433,051	3,150,857	110.4	定額減税の終了等に伴う増
法人県民税	2,357,077	2,322,408	34,669	101.5	
利子割県民税	71,585	37,411	34,174	191.3	
個人事業税	1,243,539	1,237,445	6,094	100.5	
法人事業税	24,665,955	23,463,481	1,202,474	105.1	卸売・小売業等の所得増による増

令和 7 年度当初 県税収入予算

税務課

(単位：千円、%)

		令和 7 年度 当初予算額 ①	令和 6 年度 当初予算額 ②	前年度当初比		備 考 (前年度当初比の増減理由)
				増減額 ①－②	率 ①/②	
	地方消費税	22,946,255	22,364,277	581,978	102.6	
	譲渡割	22,110,318	21,685,751	424,567	102.0	物価上昇による増
	貨物割	835,937	678,526	157,411	123.2	円安に伴う輸入価格の上昇による増
	不動産取得税	2,348,845	2,141,939	206,906	109.7	大規模建築の増加による増
	県たばこ税	1,377,194	1,367,615	9,579	100.7	
	ゴルフ場利用税	392,849	391,035	1,814	100.5	

令和 7 年度当初 県税収入予算

税務課

(単位：千円、%)

		令和 7 年度 当初予算額 ①	令和 6 年度 当初予算額 ②	前年度当初比		備 考 (前年度当初比の増減理由)
				増減額 ①－②	率 ①/②	
	自動車税	14,378,894	14,292,830	86,064	100.6	
	環境性能割	932,229	860,862	71,367	108.3	
	種別割	13,446,665	13,431,968	14,697	100.1	
	鉾区税	7,533	7,544	▲11	99.9	
	軽油引取税	8,581,077	8,844,500	▲263,423	97.0	貨物輸送量減少や物流効率化による需 要量の減少による減
	狩猟税	17,721	19,249	▲1,528	92.1	
	産業廃棄物税	337,568	317,215	20,353	106.4	

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
総務部	235,619,515	972,957	87,292,376	147,354,182	227,706,784	7,912,731	103.5%
一般会計	156,038,698	972,957	7,711,559	147,354,182	153,317,750	2,720,948	101.8%
総務課	401,683	0	3,897	397,786	434,677	-32,994	92.4%
人事課	5,020,775	0	184,079	4,836,696	5,967,047	-946,272	84.1%
財政課	78,118,824	373	429,769	77,688,682	80,021,445	-1,902,621	97.6%
財産総合管理課	4,194,544	86,093	2,612,771	1,495,680	3,819,871	374,673	109.8%
税務課	59,854,121	0	6,460	59,847,661	58,224,647	1,629,474	102.8%
市町村課	2,178,324	707,799	506,655	963,870	1,449,785	728,539	150.3%
総務事務センター	763,623	0	3,219	760,404	733,417	30,206	104.1%
危機管理課	1,147,179	173,692	323,399	650,088	1,683,100	-535,921	68.2%
消防保安課	4,359,625	5,000	3,641,310	713,315	983,761	3,375,864	443.2%
特別会計	79,580,817	0	79,580,817	0	74,389,034	5,191,783	107.0%
財政課	79,580,817	0	79,580,817	0	74,389,034	5,191,783	107.0%

債務負担行為 追 加		
事 項	期 間	限 度 額
(財 政 課) 地方債の共同発行によって生ずる連帯債務	令和 7年度から令和17年度まで	千円 令和 7 年度の共同発行市場公募地方債（グリーンボンド）に係る債務負担総額 1,300億円から、本県負担額40億円を控除して得た額及びこれに対する利息の合計額相当額
(財産総合管理課) 庁舎公舎等営繕工事費	令和 7年度から令和 8年度まで	52,404
(税 務 課) 自動車税種別割納税通知書等印字・封入封緘委託料	令和 7年度から令和 8年度まで	17,516

（単位：千円）

区分	令和 7 年度 当初予算額 A	財源内訳			令和 6 年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額 (A-B)	率 (A/B)
総務課 計	401, 683	0	3, 897	397, 786	434, 677	-32, 994	92. 4%
一般会計	401, 683	0	3, 897	397, 786	434, 677	-32, 994	92. 4%
（款）総務費	401, 683	0	3, 897	397, 786	434, 677	-32, 994	92. 4%
（項）総務管理費	401, 683	0	3, 897	397, 786	434, 677	-32, 994	92. 4%
（目）一般管理費	173, 510	0	1, 364	172, 146	170, 460	3, 050	101. 8%
（目）文書費	228, 173	0	2, 533	225, 640	264, 217	-36, 044	86. 4%

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
一般管理費	173, 510	職員費	117, 304	職員の人件費 1 職員費 職員数 1 6 名 117, 304
		連絡調整費	53, 998	総務部の連絡調整に要する経費 1 連絡調整費 4, 742 2 政策調整研究費 3, 000 3 調整事務費 500 4 県税事務嘱託職員に要する経費 45, 756
		訴訟費	2, 208	法律相談及び行政不服審査制度に要する経費 1 訴訟事務に要する経費 2, 208
文書費	228, 173	文書管理費	94, 018	文書の收受発送及び文書の管理・保存に要する経費 1 文書管理事務に要する経費 8, 663 2 文書の收受発送に要する経費 62, 947 3 文書管理システム運営管理事業 908 4 公文書デジタル化推進事業 21, 500
		印刷等管理費	49, 731	庁内印刷に要する経費 1 印刷等管理費 49, 731
		情報公開推進費	13, 894	情報公開・個人情報保護制度の運営及び県民情報センターの運営に要する経費 1 情報公開・個人情報保護制度推進費 1, 542 2 公文書開示審査会運営費 560 3 情報公開総合窓口運営費 10, 433 4 資料整備費 707 5 個人情報保護審議会運営費 652
		文書センター運営費	45, 305	文書センター運営に要する経費 1 文書センター運営費 40, 482 2 資料保存整備費 3, 525 3 施設維持管理基本経費 1, 148 4 歴史資料文書に親しむ環境づくり事業 150
		法制費	9, 948	条例の審査等に要する経費 1 条例の審査等に要する経費 3, 582 2 公益法人制度推進事業 1, 690

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				3 県法規検索システム運営経費 4, 676
		県公報発行費	15, 277	県公報の発行等に要する経費 1 県公報の発行に要する経費 14, 947 2 県公報検索システムに要する経費 330

（単位：千円）

区分	令和 7 年度 当初予算額 A	財源内訳			令和 6 年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額 (A-B)	率 (A/B)
人事課 計	5, 020, 775	0	184, 079	4, 836, 696	5, 967, 047	-946, 272	84. 1%
一般会計	5, 020, 775	0	184, 079	4, 836, 696	5, 967, 047	-946, 272	84. 1%
（款）総務費	5, 020, 775	0	184, 079	4, 836, 696	5, 967, 047	-946, 272	84. 1%
（項）総務管理費	5, 020, 775	0	184, 079	4, 836, 696	5, 967, 047	-946, 272	84. 1%
（目）一般管理費	1, 624, 688	0	164, 997	1, 459, 691	1, 529, 928	94, 760	106. 2%
（目）人事管理費	3, 396, 087	0	19, 082	3, 377, 005	4, 437, 119	-1, 041, 032	76. 5%

目	予算額	事項		
		事項名	予算額	説明及び事業名
一般管理費	1, 624, 688	職員費	549, 153	職員の人件費 1 職員費 549, 153 総職員数 5 5 名 人事課 4 8 名 自治学院 7 名
		人事調整費	1, 028, 133	人事給与管理の調整に要する経費 1 会計年度任用職員の雇用 341, 361 2 赴任旅費 52, 381 3 地方公務員災害補償基金負担金 25, 501 4 会計年度任用職員等の公務災害補償費 3, 000 5 職員手当の調整経費 596, 833 6 本省等への派遣研修職員宿舍借上料 9, 057
		行政管理費	47, 402	行政管理・行政改革に要する経費 1 行政管理・改革推進費 2, 650 2 県庁オフィス改革モデル事業 44, 752
人事管理費	3, 396, 087	人事給与費	3, 316, 220	人事給与管理事務及び退職手当に要する経費 1 人事給与管理事務に要する経費 36, 151 2 退職手当 2, 982, 198 3 人事給与システム管理事業 273, 302 4 職員調書作成業務のデジタル化 14, 976 [新] 5 職員確保・定着強化事業 9, 593
		県職員研修費	31, 304	自治学院において行う職員の研修に要する経費 1 県職員研修費 30, 176 2 自治学院管理費 1, 128
		職員派遣研修費	28, 631	職員の派遣研修に要する経費 1 職員の国内派遣研修に要する経費 5, 340 2 職員の海外派遣研修に要する経費 23, 291
		被災地職員派遣事業費	19, 932	被災地職員派遣に要する経費 1 災害復旧事業等要員の派遣 19, 932

新 職員確保・定着強化事業

人事課行政改革推進室 9,593千円

【財源：一般財源】

事業の目的

多様化・高度化する行政ニーズに的確に対応するために必要な職員を確保・定着させるため、県の仕事の魅力発信を強化するとともに、職員のキャリア形成の支援充実を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① インターンシップの強化・拡充等による県の仕事の魅力発信（職員確保）
 - ・ インターンシップの参加者増加を図るため、有償の実務研修型インターンシップや1 dayインターンシップといった、多様なインターンシップの実施
 - ・ 学生から選ばれる職場としての効果的なインターンシップを実施するため、受入所属がプログラム立案や受入手法を学ぶ研修会の開催
 - ・ 大学訪問や就職説明会等の参加など、リクルート活動の強化
- ② 資格取得支援（職員定着）

職員の成長意欲を促し、エンゲージメントを高めることで職員の離職防止につなげるため、業務に関連し、職員のキャリアアップが図られる資格の取得に係る経費を支援

(2) 事業の仕組み ①② 県

- (3) 成果指標 採用困難職種（土木・建築・農業・農業土木・畜産・林業・薬剤師）の採用試験受験者数
令和3年度～5年度平均 140人 → 令和9年度 200人

事業の期間

令和7年度～令和9年度

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
財政課 計	157,699,641	373	80,010,586	77,688,682	154,410,479	3,289,162	102.1%
一般会計	78,118,824	373	429,769	77,688,682	80,021,445	-1,902,621	97.6%
（款）総務費	4,200,973	373	429,769	3,770,831	2,165,753	2,035,220	194.0%
（項）総務管理費	4,200,973	373	429,769	3,770,831	2,165,753	2,035,220	194.0%
（目）一般管理費	1,964,168	0	0	1,964,168	1,948,546	15,622	100.8%
（目）財政管理費	6,926	373	0	6,553	6,494	432	106.7%
（目）財産管理費	2,229,879	0	429,769	1,800,110	210,713	2,019,166	1058.3%
（款）衛生費	0	0	0	0	5,000,000	-5,000,000	0.0%
（項）医薬費	0	0	0	0	5,000,000	-5,000,000	0.0%
（目）病院費	0	0	0	0	5,000,000	-5,000,000	0.0%
（款）公債費	73,817,851	0	0	73,817,851	72,755,692	1,062,159	101.5%
（項）公債費	73,817,851	0	0	73,817,851	72,755,692	1,062,159	101.5%
（目）元金	69,738,449	0	0	69,738,449	69,140,708	597,741	100.9%
（目）利子	3,988,562	0	0	3,988,562	3,533,568	454,994	112.9%
（目）公債諸費	90,840	0	0	90,840	81,416	9,424	111.6%
（款）予備費	100,000	0	0	100,000	100,000	0	100.0%
（項）予備費	100,000	0	0	100,000	100,000	0	100.0%
（目）予備費	100,000	0	0	100,000	100,000	0	100.0%
特別会計	79,580,817	0	79,580,817	0	74,389,034	5,191,783	107.0%
公債管理特別会計	79,580,817	0	79,580,817	0	74,389,034	5,191,783	107.0%
（款）総務費	5,466,300	0	5,466,300	0	4,559,900	906,400	119.9%
（項）総務管理費	5,466,300	0	5,466,300	0	4,559,900	906,400	119.9%

(単位：千円)

区分	令和 7 年度 当初予算額 A	財源内訳			令和 6 年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額 (A-B)	率 (A/B)
(目) 積立金	5, 466, 300	0	5, 466, 300	0	4, 559, 900	906, 400	119. 9%
(款) 公債費	74, 114, 517	0	74, 114, 517	0	69, 829, 134	4, 285, 383	106. 1%
(項) 公債費	74, 114, 517	0	74, 114, 517	0	69, 829, 134	4, 285, 383	106. 1%
(目) 元金	70, 122, 332	0	70, 122, 332	0	66, 293, 851	3, 828, 481	105. 8%
(目) 利子	3, 988, 562	0	3, 988, 562	0	3, 533, 568	454, 994	112. 9%
(目) 公債諸費	3, 623	0	3, 623	0	1, 715	1, 908	211. 3%

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
一般管理費	1,964,168	職員費	228,791	職員の人件費 1 職員費 職員数 24名 228,791
		諸費	1,735,377	税外収入の還付等に要する庁内共通経費 1 税外収入の還付等に要する経費 1,505,000 2 庁内一般共通経費 230,377
財政管理費	6,926	財政管理費	6,926	財政事務の執行に要する経費 1 予算編成及び財務事務執行に要する経費（国定額、県単） 4,152 2 全国自治宝くじ及び西日本宝くじ事務協議会負担金等 2,774
財産管理費	2,229,879	財政調整積立金	48,128	財政調整積立金の積立に要する経費 1 財政調整積立金より生じた利子の積立 48,128
		県債管理基金積立金	250,945	県債管理基金の積立に要する経費 1 県債管理基金より生じた利子の積立 250,945
		退職手当基金積立金	1,704,360	退職手当基金の積立に要する経費 1 退職手当基金より生じた利子の積立 4,250 2 追加積立 1,700,110
		県有施設維持整備基金積立金	75,670	県有施設維持整備基金の積立に要する経費 1 県有施設維持整備基金より生じた利子の積立 75,670
		宮崎県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金積立金	150,776	宮崎県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金の積立に要する経費 1 国民スポーツ大会等開催基金より生じた利子の積立 50,776 2 追加積立 100,000
元金	69,738,449	元金償還金	69,738,449	県債の元金償還に要する経費 1 県債の元金償還に要する経費 338,997 2 公債管理特別会計繰出金 69,399,452
利子	3,988,562	利子償還金	3,988,562	県債の利子支払いに要する経費 1 公債管理特別会計繰出金 3,988,562
公債諸費	90,840	事務費	90,840	県債の発行等に要する経費 1 県債に係る事務に要する経費 395 2 県債発行手数料 86,822

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				3 公債管理特別会計繰出金 3, 623
予備費	100, 000	予備費	100, 000	予備費 1 予備費 100, 000

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
積立金	5, 466, 300	県債管理基金積立金	5, 466, 300	県債管理基金の積立に要する経費 1 償還元金年度割積立 5, 466, 300
元金	70, 122, 332	元金償還金	70, 122, 332	県債の元金償還に要する経費 1 県債の元金償還に要する経費 70, 122, 332
利子	3, 988, 562	利子償還金	3, 988, 562	県債の利子支払いに要する経費 1 県債の利子支払いに要する経費 3, 988, 562
公債諸費	3, 623	事務費	3, 623	県債の発行に要する経費 1 県債発行手数料 3, 623

1 総括的指摘要望事項

(1) 総務政策分科会

- ① 本県財政について、今後の財政負担を見込んだ上で、さらなる財政健全化に向けた取組を進め、予算の効率的・効果的な執行に努めるとともに、歳入確保にもしっかりと取り組み、引き続き、健全な財政運営を行うこと。
（総務部）

令和７年度当初予算は、「日本一挑戦プロジェクトの着実な推進」、「若者・女性を重視した人口減少対策の強化」、「持続可能な未来に向けた基盤づくり」の３つの重点施策の推進と財政の健全性確保の両立を図る予算として編成しました。

予算額は、６，６８０億円と３年連続で６，５００億円を超える規模となりましたが、県税収入の伸びや、国庫補助金等の積極的な活用により、当初予算編成後の財政関係２基金の残高は、これまでと同水準の約２３９億円を確保しております。

また、臨時財政対策債を除いた実質的な県債残高は、県土強靱化や国スポ・障スポ大会への対応等により、年々増加しておりますが、国スポ関係の施設整備は、来年度、概ね終了するとともに、実質公債費比率や将来負担比率などの財政健全化に関する指標も、国が定める早期健全化基準を下回るなど現状問題ないことから、今後の財政運営に支障は生じないものと考えております。

一方、人件費の増加や物価高、金利の上昇が今後も見込まれ、防災・減災対策や施設の老朽化対策にも継続的に取り組む必要があることから、毎年更新している長期的な財政見通しへ適確に反映し、引き続き、将来の財政状況を確認するとともに、地方一般財源総額の確保や地方財政措置の拡充等について、全国知事会等と一体となって強く要望するなど歳入確保にも取り組んでまいります。

② 主要施策の成果に関する報告書について、評価を踏まえた有効な施策展開への活用や反映がしっかりと図られるよう、適正かつ簡易的な記載の在り方を検討すること。（総務部）

毎年度9月県議会定例会において決算に関する議案とともに提出しております「主要施策の成果に関する報告書」につきましては、県議会における決算審査の円滑化のため、「宮崎県総合計画2023」の分野別施策の体系に従い、各課の重点推進事業等を中心に成果を記載しております。

このような中、令和5年度決算に係る報告書より、成果指標を個別に設けた事業については、その達成状況を新たに記載したところであり、事業の評価はもとより見直し・改善等の検討を行う際にも活用しているところです。また、予算編成時における成果指標の設定方法についても、原則として、毎年度検証可能な指標を数値等により具体的に設定するなどの考え方を改めて整理し、庁内で統一を図るなど、適正化に向けて取り組んでいます。

一方、これらの取組は、今年度開始したばかりであることから、今後とも、報告書に記載した評価の活用や記載の在り方については、不断の見直しを行い、必要な改善を図ってまいります。

(単位：千円)

区分	令和 7 年度 当初予算額 A	財源内訳			令和 6 年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額 (A-B)	率 (A/B)
財産総合管理課 計	4, 194, 544	86, 093	2, 612, 771	1, 495, 680	3, 819, 871	374, 673	109. 8%
一般会計	4, 194, 544	86, 093	2, 612, 771	1, 495, 680	3, 819, 871	374, 673	109. 8%
（款）総務費	4, 101, 844	86, 093	2, 520, 071	1, 495, 680	3, 727, 171	374, 673	110. 1%
（項）総務管理費	4, 101, 844	86, 093	2, 520, 071	1, 495, 680	3, 727, 171	374, 673	110. 1%
（目）一般管理費	148, 962	0	15, 849	133, 113	138, 185	10, 777	107. 8%
（目）財産管理費	3, 952, 882	86, 093	2, 504, 222	1, 362, 567	3, 588, 986	363, 896	110. 1%
（款）災害復旧費	92, 700	0	92, 700	0	92, 700	0	100. 0%
（項）県有施設災害復旧費	92, 700	0	92, 700	0	92, 700	0	100. 0%
（目）県有施設災害復旧費	92, 700	0	92, 700	0	92, 700	0	100. 0%

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
一般管理費	148,962	職員費	148,962	職員の人件費 1 職員費 148,962 職員数 19名
財産管理費	3,952,882	庁舎公舎等管理費	857,246	庁舎公舎等の維持管理に要する経費 1 庁舎公舎等維持管理費 755,192 2 職員宿舎等維持管理費 102,054
		庁舎公舎等保全費	2,607,820	庁舎公舎等の維持補修に要する経費 1 庁舎公舎等維持管理費 60,991 2 庁舎公舎等営繕工事費（国1／2 県1／2，県単） 1,440,406 3 県有建物長寿命化推進事業 37,678 4 環境配慮型県庁立体駐車場整備事業 1,045,361 [新] 5 本庁舎修繕業務委託 23,384
		電気機械管理費	216,402	機械・電気設備の維持管理に要する経費 1 機械設備の維持管理費 125,975 2 電気設備の維持管理費 90,427
		電話設備等保全費	16,020	電話設備の維持管理に要する経費 1 電話設備の維持管理費 16,020
		電話設備等管理費	8,651	電話設備等の管理に要する経費 1 電話設備等管理費 8,651
		東京ビル運営費	4,918	東京ビルの運営及び維持管理に要する経費 1 宮崎県東京ビル再整備事業 4,918
		公有財産管理費	233,692	公有財産の管理、運用、処分事務の円滑な遂行に要する経費 1 公有財産維持管理費 3,226 2 公有財産管理適正化事業費 10,568 3 県有資産所在市町村交付金 188,641 4 県有財産利活用強化促進事業 31,257
		営繕管理費	8,133	県有建物保全業務に要する経費 1 県有建物保全情報システム整備費 1,175 2 県有建物定期点検支援業務 6,958
県有施設災害	92,700	県有施設災害復旧費	92,700	県有施設の災害復旧に要する経費

(単位：千円)

目		事項		
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
復旧費				1 県有施設災害復旧費 92, 700

新 本庁舎修繕業務委託

財産総合管理課 23,384千円

【財源：一般財源】

事業の目的

小規模な修繕業務を外部委託することで、スピーディな修繕の執行かつ担当者の業務軽減を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

財産総合管理課で行っている本庁舎の修繕のうち、100万円未満の小規模な修繕業務を外部委託する。

見直し後業務フロー

外部委託

(2) 事業の仕組み

県 → 委託 → 民間企業

(3) 成果指標

修繕に要する平均日数 現状（令和5年度）49日/1件 → 30日/1件（約4割程度削減）

事業の期間

令和7年度～令和9年度

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
税務課 計	59,854,121	0	6,460	59,847,661	58,224,647	1,629,474	102.8%
一般会計	59,854,121	0	6,460	59,847,661	58,224,647	1,629,474	102.8%
（款）総務費	5,470,188	0	6,460	5,463,728	5,532,069	-61,881	98.9%
（項）徴税費	5,470,188	0	6,460	5,463,728	5,532,069	-61,881	98.9%
（目）税務総務費	2,759,262	0	0	2,759,262	2,763,449	-4,187	99.8%
（目）賦課徴収費	2,710,926	0	6,460	2,704,466	2,768,620	-57,694	97.9%
（款）諸支出金	54,383,933	0	0	54,383,933	52,692,578	1,691,355	103.2%
（項）地方消費税清算金	22,693,352	0	0	22,693,352	22,117,851	575,501	102.6%
（目）地方消費税清算金	22,693,352	0	0	22,693,352	22,117,851	575,501	102.6%
（項）利子割交付金	42,522	0	0	42,522	22,223	20,299	191.3%
（目）利子割交付金	42,522	0	0	42,522	22,223	20,299	191.3%
（項）配当割交付金	720,575	0	0	720,575	455,411	265,164	158.2%
（目）配当割交付金	720,575	0	0	720,575	455,411	265,164	158.2%
（項）株式等譲渡所得割交付金	680,772	0	0	680,772	493,525	187,247	137.9%
（目）株式等譲渡所得割交付金	680,772	0	0	680,772	493,525	187,247	137.9%
（項）地方消費税交付金	27,733,472	0	0	27,733,472	27,213,341	520,131	101.9%
（目）地方消費税交付金	27,733,472	0	0	27,733,472	27,213,341	520,131	101.9%
（項）ゴルフ場利用税交付金	274,995	0	0	274,995	273,725	1,270	100.5%
（目）ゴルフ場利用税交付金	274,995	0	0	274,995	273,725	1,270	100.5%
（項）自動車取得税交付金	100	0	0	100	100	0	100.0%
（目）自動車取得税交付金	100	0	0	100	100	0	100.0%
（項）環境性能割交付金	380,816	0	0	380,816	351,663	29,153	108.3%
（目）環境性能割交付金	380,816	0	0	380,816	351,663	29,153	108.3%

(単位：千円)

区分	令和 7 年度 当初予算額 A	財源内訳			令和 6 年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額 (A-B)	率 (A/B)
(項) 法人事業税交付金	1, 857, 329	0	0	1, 857, 329	1, 764, 739	92, 590	105. 2%
(目) 法人事業税交付金	1, 857, 329	0	0	1, 857, 329	1, 764, 739	92, 590	105. 2%

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
税務総務費	2, 759, 262	職員費	1, 259, 262	職員の人件費 1 職員費 1, 259, 262 総職員数 1 8 3 名 税務課 2 0 名 宮崎県税・総務事務所外 1 6 3 名
		諸費	1, 500, 000	税の還付等に要する経費 1 県税還付金 1, 500, 000
賦課徴収費	2, 710, 926	賦課徴収費	2, 710, 926	県税の賦課徴収に要する経費 1 徴税活動費 1, 919, 402 (1) 徴税活動経費 (251, 466) (2) 個人県民税徴収取扱費交付金 (1, 593, 185) (3) 地方消費税徴収取扱費交付金 (57, 746) (4) 県税コンビニ収納事業 (16, 107) (5) インターネット公売事業 (898) 2 自主納税の推進費 238, 180 (1) 租税教育・納税広報経費 (2, 494) (2) 各種団体との協力体制推進費 (235, 136) ア 個人県民税徴収対策費 (92) イ 各種団体補助金等 (5, 717) ウ 軽油引取税徴収取扱報償金 (220, 741) エ 産業廃棄物税徴収取扱報償金 (8, 586) (3) 自動車税種別割納期内納付推進強化事業 (550) 3 管理機能の充実費 553, 344 (1) 職員研修費 (3, 087) (2) 地方税共同機構に係る経費 (92, 873) (3) 税務電算トータルシステム運営費 (154, 166) (4) 県税クラウドシステム構築事業 (303, 218)
地方消費税清算金	22, 693, 352	地方消費税清算金	22, 693, 352	地方消費税に係る各都道府県との清算金 1 地方消費税清算金 22, 693, 352
利子割交付金	42, 522	利子割交付金	42, 522	利子割県民税額の 5 9 . 4 % の額を市町村に対して交付する法定交付金 1 利子割交付金 42, 522
配当割交付金	720, 575	配当割交付金	720, 575	県民税配当割額の 5 9 . 4 % の額を市町村に対して交付する法定交付金 1 配当割交付金 720, 575

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
株式等譲渡所得割交付金	680, 772	株式等譲渡所得割交付金	680, 772	県民税株式等譲渡所得割額の 5 9 . 4 % の額を市町村に対して交付する法定交付金 1 株式等譲渡所得割交付金 680, 772
地方消費税交付金	27, 733, 472	地方消費税交付金	27, 733, 472	地方消費税相当額の 5 0 % の額を市町村に対して交付する法定交付金 1 地方消費税交付金 27, 733, 472
ゴルフ場利用税交付金	274, 995	ゴルフ場利用税交付金	274, 995	ゴルフ場利用税額の 7 0 % の額をゴルフ場所在の市町村に対して交付する法定交付金 1 ゴルフ場利用税交付金 274, 995
自動車取得税交付金	100	自動車取得税交付金	100	自動車取得税額の 6 6 . 5 % の額を市町村に対して交付する法定交付金 1 自動車取得税交付金 100
環境性能割交付金	380, 816	環境性能割交付金	380, 816	自動車税環境性能割額の 4 0 . 8 5 % の額を市町村に対して交付する法定交付金 1 環境性能割交付金 380, 816
法人事業税交付金	1, 857, 329	法人事業税交付金	1, 857, 329	法人事業税額の 7 . 7 % の額を市町村に対して交付する法定交付金 1 法人事業税交付金 1, 857, 329

区分	令和 7 年度 当初予算額 A	財源内訳			令和 6 年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額 (A-B)	率 (A/B)
市町村課 計	2, 178, 324	707, 799	506, 655	963, 870	1, 449, 785	728, 539	150. 3%
一般会計	2, 178, 324	707, 799	506, 655	963, 870	1, 449, 785	728, 539	150. 3%
（款）総務費	2, 178, 324	707, 799	506, 655	963, 870	1, 449, 785	728, 539	150. 3%
（項）総務管理費	5, 559	0	4, 372	1, 187	1, 122	4, 437	495. 5%
（目）支庁費	5, 559	0	4, 372	1, 187	1, 122	4, 437	495. 5%
（項）企画費	119, 506	0	0	119, 506	103, 432	16, 074	115. 5%
（目）企画総務費	119, 506	0	0	119, 506	103, 432	16, 074	115. 5%
（項）市町村振興費	1, 304, 462	0	502, 282	802, 180	1, 304, 737	-275	100. 0%
（目）市町村連絡調整費	295, 941	0	2, 106	293, 835	292, 298	3, 643	101. 2%
（目）自治振興費	1, 008, 521	0	500, 176	508, 345	1, 012, 439	-3, 918	99. 6%
（項）選挙費	748, 797	707, 799	1	40, 997	40, 494	708, 303	1849. 2%
（目）選挙管理委員会費	37, 501	461	1	37, 039	36, 536	965	102. 6%
（目）選挙啓発費	13, 715	9, 757	0	3, 958	3, 958	9, 757	346. 5%
（目）県議会議員選挙費	0	0	0	0	0	0	-
（目）衆議院議員選挙費	0	0	0	0	0	0	-
（目）参議院議員選挙費	697, 581	697, 581	0	0	0	697, 581	-

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
支庁費	5, 559	西臼杵支庁費	5, 559	西臼杵支庁の運営に要する経費 1 支庁運営費 5, 440 2 地域振興費 119
企画総務費	119, 506	地方分権促進費	119, 506	県内における地方分権の確立に要する経費 1 市町村権限移譲推進事業 119, 506
市町村連絡調整費	295, 941	職員費	204, 957	職員の人件費 1 職員費 204, 957 総職員数 3 1 名 市町村課 2 0 名 西臼杵支庁 1 1 名
		自治調整費	89, 878	市町村の行財政運営に関する助言等に要する経費 1 行政連絡調整費 2, 731 2 財政連絡調整費 2, 422 3 税政連絡調整費 4, 762 4 関係団体補助金 135 5 共通事務費 4, 566 6 住民基本台帳ネットワークシステム事業費 73, 028 7 県・市町村連携推進ステップアップ事業 2, 234
		関係団体等委託事務費	1, 106	関係団体の委託事務に要する経費 1 地方公共団体金融機構委託事務費 807 2 自治総合センター委託事務費 299
自治振興費	1, 008, 521	市町村公共施設整備促進費	500, 176	市町村の公共施設の整備促進に要する経費 1 市町村地域づくり支援資金貸付金事業 500, 176
		市町村振興宝くじ事業費	508, 345	宮崎県市町村振興協会に対する交付金 1 宮崎県市町村振興協会交付金 508, 345
選挙管理委員会費	37, 501	職員費	26, 185	職員の人件費 1 選挙管理委員会書記 26, 185 書記 4 名
		運営費	11, 316	選挙管理委員会の運営等に要する経費 1 委員会事務費 5, 875 2 管理執行費 1, 594 3 政治資金規正法に基づく公表費 3, 343

目	予算額	事項		
		事項名	予算額	説明及び事業名
				4 政党助成関係事務事業 (国定額, 県単) 346 5 在外選挙人名簿登録事務市町村交付金 (国 1 0 / 1 0) 158
選挙啓発費	13, 715	選挙常時啓発費	3, 958	主権者の政治意識の向上と投票を通じた政治参加を推進するための常時啓発に要する経費 1 選挙啓発事務費 745 2 未来へつなげる選挙啓発事業 3, 213
		参議院議員選挙臨時啓発費	9, 757	参議院議員選挙における臨時啓発に要する経費 1 啓発事業費 (国 1 0 / 1 0) 9, 757
参議院議員選挙費	697, 581	参議院議員選挙執行費	697, 581	参議院議員選挙に要する経費 1 委員会事務費 (国 1 0 / 1 0) 16, 689 2 管理執行経費 (国 1 0 / 1 0) 680, 892

区分	令和 7 年度 当初予算額 A	財源内訳			令和 6 年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額 (A-B)	率 (A/B)
総務事務センター 計	763, 623	0	3, 219	760, 404	733, 417	30, 206	104. 1%
一般会計	763, 623	0	3, 219	760, 404	733, 417	30, 206	104. 1%
（款）総務費	744, 044	0	3, 219	740, 825	706, 964	37, 080	105. 2%
（項）総務管理費	744, 044	0	3, 219	740, 825	706, 964	37, 080	105. 2%
（目）一般管理費	598, 641	0	2, 645	595, 996	531, 910	66, 731	112. 5%
（目）人事管理費	143, 941	0	574	143, 367	172, 846	-28, 905	83. 3%
（目）恩給及び退職年金費	1, 462	0	0	1, 462	2, 208	-746	66. 2%
（款）警察費	19, 579	0	0	19, 579	26, 453	-6, 874	74. 0%
（項）警察管理費	19, 579	0	0	19, 579	26, 453	-6, 874	74. 0%
（目）恩給及び退職年金費	19, 579	0	0	19, 579	26, 453	-6, 874	74. 0%

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
一般管理費	598, 641	職員費	541, 869	職員の人件費 1 職員費 541, 869 総職員数 7 0 名 総務事務センター 4 4 名 日南県税・総務事務所外 2 6 名
		総務事務センター運営費	56, 772	総務事務センターの運営に要する経費 1 総務事務センター運営費 55, 174 2 給与計算処理事務運営費 1, 598
人事管理費	143, 941	厚生総務費	221	職員厚生事務等に要する経費 1 職員厚生事務費 60 2 恩給事務費 161
		健康管理費	125, 425	職員の健康管理事業等に要する経費 1 職員の安全・安心に関する事業 18, 279 2 職員のからだの健康に関する事業 61, 629 3 メンタルヘルス対策強化事業 45, 517
		職員厚生費	18, 295	職員の健康保持増進事業等に要する経費 1 健康増進事業運営費 2, 917 2 保健体育施設管理費 14, 134 3 県庁ひろば発行費 1, 244
恩給及び退職年金費	1, 462	恩給及び退職年金費	1, 462	元知事部局職員の恩給 1 元知事部局職員の恩給 1, 462 1 名
恩給及び退職年金費	19, 579	恩給及び退職年金費	19, 579	元警察職員の恩給 1 元警察職員の恩給 19, 579 1 9 名

（単位：千円）

区分	令和 7 年度 当初予算額 A	財源内訳			令和 6 年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額 (A-B)	率 (A/B)
危機管理課 計	1, 147, 179	173, 692	323, 399	650, 088	1, 683, 100	-535, 921	68. 2%
一般会計	1, 147, 179	173, 692	323, 399	650, 088	1, 683, 100	-535, 921	68. 2%
（款）総務費	656, 505	2, 928	35, 710	617, 867	1, 303, 514	-647, 009	50. 4%
（項）総務管理費	320	320	0	0	320	0	100. 0%
（目）諸費	320	320	0	0	320	0	100. 0%
（項）防災費	656, 185	2, 608	35, 710	617, 867	1, 303, 194	-647, 009	50. 4%
（目）防災総務費	656, 185	2, 608	35, 710	617, 867	1, 303, 194	-647, 009	50. 4%
（款）民生費	490, 674	170, 764	287, 689	32, 221	379, 586	111, 088	129. 3%
（項）災害救助費	490, 674	170, 764	287, 689	32, 221	379, 586	111, 088	129. 3%
（目）救助費	490, 674	170, 764	287, 689	32, 221	379, 586	111, 088	129. 3%

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
諸費	320	自衛官募集事務費	320	自衛官募集事務に要する経費 1 自衛官募集事務に要する経費（国 10 / 10） 320
防災総務費	656, 185	職員費	344, 295	職員の人件費 1 職員費 344, 295 総職員数 42 名 危機管理局 31 名 消防学校外 11 名
		防災対策費	218, 368	防災・減災対策や防災体制の強化に要する経費 1 防災事務の総合管理 15, 429 2 防災情報システム 9, 389 3 自分を守る・地域を守る！地域防災力強靱化事業 36, 188 4 県庁BCP推進事業 3, 120 5 災害対策本部運用体制整備事業 16, 406 6 総合防災訓練強化事業 9, 282 7 大規模災害に備えた減災・受援体制強化支援事業 19, 027 (改) 8 宮崎県防災減災DXプロジェクト推進事業 39, 802 [新] 9 南海トラフ巨大地震等被害想定更新事業 69, 725
		防災会議費	1, 283	防災会議の運営に要する経費 1 防災会議委員等報酬 600 2 防災会議等事務費 683
		火山対策費	71, 044	火山警戒避難体制の整備及び火山災害対策に要する経費 1 霧島山警戒避難体制整備事業 71, 044
		危機管理総合調整推進事業費	14, 771	危機事象に対する危機管理の総合的な推進に要する経費 1 危機管理研修等事務費 310 2 災害監視事務費 14, 461
		国民保護推進事業費	6, 424	武力攻撃事態等における国民保護の推進に要する経費 1 国民保護計画の推進 681 2 国民保護協議会等運営費 496 3 国民保護訓練・啓発事業（国 10 / 10，県単） 5, 247
救助費	490, 674	災害対策費	221	災害救助体制の強化等に要する経費 1 災害救助体制の強化等 221
		災害救助事業費	490, 453	災害救助法を適用した災害等において、被災者の救助に要する経費

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				1 災害救助法に伴う救助費 (国 1 / 2 県 1 / 2, 県単) 458, 453
				2 災害救助基金積立金 32, 000

② 宮崎県防災減災DXプロジェクト推進事業

危機管理課 39,802千円

【財源：一般財源】

事業の目的

激甚化・頻発化する災害に対応するため、市町村や関係機関との情報共有に資する防災情報共有システムの改修を行い、災害対応の迅速化や高度化、省力化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

防災情報共有システム高度利用化改修

既存の防災情報共有システムの利便性・操作性を高め、より多くの情報を分かりやすく表示するための改修を行い、災害対応の基となる被害情報の把握・整理・共有までの時間短縮等、システムを活用した災害対応力の向上を図る。

(改修内容)

- ・被災現場でも入力可能な携帯端末の操作画面の追加
- ・直感的に操作・把握可能となるデザイン・画面構成の刷新
- ・作業効率化に向けた災害対応業務マニュアルのシステム上での表示
- ・災害対策本部資料など各種資料の出力対応 等

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

- ・災害時の人命救助のスピード・精度の向上

事業の期間

令和7年度

新 南海トラフ巨大地震等被害想定更新事業

危機管理課 69,725千円

【財源：一般財源】

事業の目的

地震防災・減災対策の基礎となる「宮崎県地震・津波被害想定」について更新調査等を実施し、これまでの取組評価、現状把握及び新たな対策の検討により、地震防災・減災対策の推進を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 地震・津波被害想定更新調査等

【想定地震】南海トラフ巨大地震等（本県に最大クラスの被害をもたらすと考えられる地震）

【内 容】・地震動予測（震度分布、液状化可能性、急傾斜地崩壊危険度等）

平成25年度調査の更新

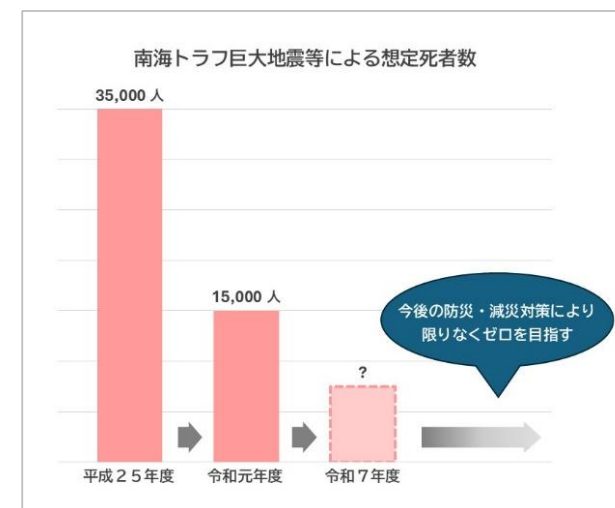
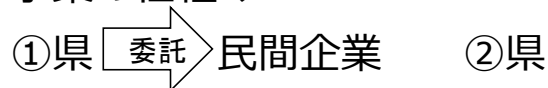
・被害予測（死傷者数、建物被害棟数等）

令和元年度調査の更新

・「新・宮崎県地震減災計画」の改定等

② 県防災会議地震専門部会の開催

(2) 事業の仕組み



事業の期間

令和7年度

(単位：千円)

区分	令和 7 年度 当初予算額 A	財源内訳			令和 6 年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額 (A-B)	率 (A/B)
消防保安課 計	4, 359, 625	5, 000	3, 641, 310	713, 315	983, 761	3, 375, 864	443. 2%
一般会計	4, 359, 625	5, 000	3, 641, 310	713, 315	983, 761	3, 375, 864	443. 2%
(款) 総務費	4, 353, 220	5, 000	3, 641, 310	706, 910	977, 748	3, 375, 472	445. 2%
(項) 防災費	4, 353, 220	5, 000	3, 641, 310	706, 910	977, 748	3, 375, 472	445. 2%
(目) 防災総務費	3, 959, 568	0	3, 372, 146	587, 422	745, 236	3, 214, 332	531. 3%
(目) 消防連絡調整費	393, 652	5, 000	269, 164	119, 488	232, 512	161, 140	169. 3%
(款) 商工費	6, 405	0	0	6, 405	6, 013	392	106. 5%
(項) 工鉦業費	6, 405	0	0	6, 405	6, 013	392	106. 5%
(目) 銃砲火薬ガス等取締費	6, 405	0	0	6, 405	6, 013	392	106. 5%

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
防災総務費	3, 959, 568	防災行政無線管理費	947, 321	防災行政無線の維持管理に要する経費 1 無線設備の維持管理 67, 477 2 無線設備の保守委託 146, 428 3 総合情報ネットワーク設備更新事業 31, 817 4 会計年度任用職員人件費 3, 559 5 地域衛星通信ネットワークシステム整備事業 504, 000 6 ヘリコプターテレビ受信設備整備事業 194, 040
		航空消防防災推進事業費	3, 001, 247	災害時等の救助、救援活動等にあたる航空消防防災体制の推進に要する経費 1 航空消防防災管理運営事業 291, 372 2 防災救急ヘリコプター機体更新事業 2, 662, 000 [新] 3 防災救急ヘリコプター受援体制整備事業 47, 875
		消防防災施設設備整備促進事業費	11, 000	市町村等の消防防災施設設備の整備促進に要する経費 1 みやざき消防力強化事業 11, 000
消防連絡調整費	393, 652	消防指導費	43, 047	市町村消防指導及び消防力強化に要する経費 1 市町村消防指導 4, 686 2 救急振興財団に対する出捐等 5, 800 3 消防団を支える総合対策事業 (国定額, 県単) 32, 561
		予防指導費	18, 114	防火管理体制の確立及び予防指導、危険物の規制及び保安に要する経費 1 消防指導事務費 71 2 消防設備士免状交付 541 3 消防設備士再講習 4, 004 4 危険物規制及び指導 106 5 危険物取扱者免状交付 5, 435 6 危険物取扱者保安講習 7, 957
		消防学校費	332, 491	消防職員、消防団員の教育訓練に要する経費 1 学校教育 23, 389 2 消防学校運営費 26, 341 3 消防学校環境整備事業 56, 821 [新] 4 消防学校訓練機能強化事業 225, 940
銃砲火薬ガス等取締費	6, 405	火薬類取締費	466	火薬類の取締及び保安に要する経費 1 火薬類取扱許可事務 68 2 火薬類検査・取締等事務 398
		高压ガス保安対策費	2, 076	高压ガス取締及び保安に要する経費

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				1 高圧ガス許可事務 26 2 高圧ガス検査・取締等事務 530 3 高圧ガス保安教育 119 4 高圧ガス保安点検調査事務委託 713 5 高圧ガス製造保安責任者免状等交付事務委託 688
		電気保安対策費	3,863	電気工事士免状の交付、電気工事業者の登録、取締及び保安に要する経費 1 電気工事士法業務 3,055 2 電気工事業登録 11 3 電気保安事務費 797

新 防災救急ヘリコプター受援体制整備事業

消防保安課 47,875千円
【財源:大規模災害対策基金】

事業の目的

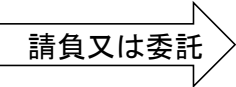
ヘリベース（ヘリ運用調整の拠点）及びフォワードベース（被災地近傍のヘリ活動拠点）の機能を強化することにより、他県からのヘリによる応援部隊（緊急消防援助隊航空小隊）の航空運用調整や救助活動等が円滑に行える環境を整備する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① ヘリベース機能の強化
 - ・他県からのヘリによる応援部隊が円滑に情報共有を行うための資機材整備
 - ・ヘリベースを航空センターから代替施設に移設する場合に必要な航空通信及び情報機器等の整備
- ② フォワードベース機能の強化
 - ・ヘリを効率的に運用するための燃料備蓄拠点の整備
 - ・ヘリ燃料の給油を迅速に行うための資機材の整備

(2) 事業の仕組み

- ①②県、県  民間企業
- 請負又は委託

(3) 成果指標

燃料備蓄拠点 現状（令和6年度）4箇所 → 令和7年度 5箇所



情報共有資機材の整備



燃料備蓄拠点（日南市）

事業の期間

令和7年度

新 消防学校訓練機能強化事業

消防保安課 225,940千円

【財源：県有施設維持整備基金、県債、一般財源】

事業の目的

消防学校において、増加する女性消防職員等の受入環境の改善や、より実践的な教育訓練を行うための施設を整備することにより、時代に即した教育訓練機関としての機能の充実・強化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 女子寮整備事業
建設工事等（木造2階建て 定員30人）
- ② 実火災訓練施設整備事業
模擬消火訓練装置（AFT）の整備に係る設計（基本・実施）、地質調査



女子寮イメージ



AFT（火災を発生させた様子）

(2) 事業の仕組み

- ①②県 請負又は委託 民間企業

(3) 成果指標

- ① 女性消防職員 現状（令和6年度） 23人（1.9%） → 令和8年度 60人程度（5%）
女性消防団員 現状（令和6年度） 468人（3.5%） → 令和8年度 650人程度（5%）
- ② 実火災訓練施設での訓練人数
現状（令和6年度） 20人程度 → 令和10年度 300人程度

事業の期間

令和7年度

【議案第21号】
使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例について

財産総合管理課

1 改正の理由

東京ビルの再整備に伴い、東京学生寮の使用料について、改正を行うものである。

2 改正の内容

区分	改正前	改正後
寮生1人1月につき	19,450円	42,000円

3 施行期日

令和7年4月1日から施行する。

【議案第31号】
職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

人事課

1 改正の理由

令和6年の人事委員会勧告等を踏まえ、社会と公務の変化に応じた給与制度の整備を行う等、
所要の改正を行うものである。

2 主な改正の内容

人事委員会勧告等を踏まえ、以下のとおり改正する。

(1) 給料表

新給料表への切替えを行う。

(行政職給料表3級以上について、初号の給料月額を引き上げる等)

(2) 諸手当

① 扶養手当

(円)

扶養親族		現行	R7	R8
配偶者	行政職7級以下	6,500	3,000	廃止
	行政職8級	3,500	廃止	
子(1人当たり)		10,000	11,500	13,000

② 地域手当

支給地域	級地区分		支給割合	
	現行	改定後	現行	改定後
福岡県福岡市	<u>5 級</u>	<u>4 級</u>	<u>10.0%</u>	<u>8.0%</u>

※改定後の支給割合は、段階的に改定。（具体的には人事委員会規則で定める予定。）

※東京都特別区や大阪府大阪市については、従前のおり。

③ 通勤手当

1 箇月当たりの支給限度額を150,000円（現行85,000円）とする。また、特急列車等の支給要件である「特急列車等の利用により通勤時間が30分以上短縮されること」という基準を廃止する。

④ 単身赴任手当

採用時から支給可能とする。

⑤ 管理職員特別勤務手当

管理監督職員の平日深夜勤務に対する手当の支給対象時間帯を拡大等する。

（現行：午前 0 時～午前 5 時 → 改正後：午後 1 0 時～翌日の午前 5 時）

⑥ 定年前再任用短時間勤務職員等の諸手当

住居手当、特地勤務手当（準ずる手当を含む。）等を新たに支給する。

⑦ 特定任期付職員の諸手当

特定任期付職員業績手当を廃止し、勤勉手当を支給する。

（３）その他

刑法の改正により、「禁錮」から「拘禁刑」へ改正する。

３ 改正を要する条例

（１）職員の給与に関する条例（昭和29年条例第40号）

（２）企業職員の給与の種類及び基準を定める条例（昭和31年条例第４号）

（３）単純な労務に雇用される職員の給与の種類及び基準に関する条例（昭和32年条例第28号）

（４）一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成15年条例第１号）

（５）病院事業職員の給与の種類及び基準を定める条例（平成18年条例第22号）

（６）職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例（平成15年条例第44号）

（７）企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例（平成16年条例第18号）

（８）職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例（令和４年条例第40号）

（９）職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例（令和４年条例第41号）

４ 施行期日

令和７年４月１日から施行する。

ただし、２（３）については、令和７年６月１日から施行する。

【議案33号】
知事等の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例

人事課

1 改正の理由

国家公務員等の旅費に関する法律等の改正を踏まえ、所要の改正を行うものである。

2 改正の内容

(1) 国家公務員等の旅費に関する法律等の改正に伴うもの

国家公務員等の旅費に関する法律等を引用している規定について、当分の間、従前の取扱いを維持するため、所要の改正を行う。

(2) 刑法の改正に伴うもの

「禁錮」から「拘禁刑」へ改正する。

3 改正を要する条例

- (1) 知事等の給与及び旅費に関する条例（昭和28年条例第17号）
- (2) 職員の旅費に関する条例（昭和29年条例第42号）
- (3) 議会の議員の給与等に関する条例（昭和31年条例第45号）
- (4) 企業局長の給与及び旅費に関する条例（昭和41年条例第46号）
- (5) 病院局長の給与及び旅費に関する条例（平成18年条例第21号）

4 施行期日

令和7年4月1日から施行する。

ただし、2（2）については、令和7年6月1日から施行する。

【議案第34号】
公の施設に関する条例の一部を改正する条例について

財産総合管理課

1 改正の理由

東京ビルの再整備に伴い、東京学生寮の利用料金について、改正を行うものである。

2 改正の内容

区分	改正前	改正後
寮生1人1月につき	19,450円以下	42,000円以下

3 施行期日

令和7年4月1日から施行する。

【議案第37号】

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

総務課

1 改正の理由

「刑法等の一部を改正する法律」（令和4年法律第67号）及び「刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律」（令和4年法律第68号）により、「懲役」及び「禁錮」が廃止され、これらに代えて「拘禁刑」が創設されることから、関係条例の規定を整理するものである。

2 改正の内容

「懲役」及び「禁錮」の字句を「拘禁刑」に改める。

3 改正を要する条例

- ・行政不服審査法施行条例
- ・宮崎県情報公開条例
- ・職員の退職手当に関する条例 等、計21条例

4 施行期日

令和7年6月1日から施行する。

【議案第38号】

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

人事課

1 改正の理由

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴い、同法を引用する関係規定の改正を行うものである。

2 主な改正の内容

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律を引用する、条例第25条中の箇所について、法改正による条ずれに伴う改正を行うもの。

改正前：育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律
第61条第32項において読み替えて準用する同条第29項

改正後：育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律
第61条の2第20項

3 施行期日

令和7年4月1日から施行する。

【議案第39号】

職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例

人事課

1 改正の理由

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴い、時間外勤務の免除の対象となる子の範囲を拡大するなど、所要の改正を行うものである。

2 主な改正の内容

- (1) 時間外勤務の免除の対象となる職員の範囲を、「3歳に満たない子のある職員」から「小学校就学の始期に達するまでの子のある職員」に拡大する。
- (2) 仕事と介護の両立支援制度を利用しやすい勤務環境の整備に関する措置に係る規定を新設する。
 - ・職員が家族の介護を申し出た場合の、仕事と介護の両立支援制度等の個別の周知・意向確認
 - ・職員への仕事と介護の両立支援制度等に関する早期の情報提供 等

3 施行期日

令和7年4月1日から施行する。

【議案第40号】

宮崎県における事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例

消防保安課

1 改正の理由

「火薬類取締法」に基づく知事の権限に属する事務の一部について、事務処理を希望する町に移譲を行うものである。

2 改正の内容

宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表1の4に規定する火薬類取締法関係の8つの事務（煙火の消費許可等）の移譲市町村に、三股町を追加する。

※煙火の消費に係る ①許可 ②許可の取消し ③立入検査等 ④緊急措置等 ⑤報告の徴収
⑥指示 ⑦意見の聴取 ⑧通報

3 施行期日

令和7年4月1日から施行する。

令和7年度組織改正案について（令和7年4月1日付け改正）

人事課行政改革推進室

1 基本的な考え方

- 組織の簡素効率化に配慮しつつ、みやぎ行財政改革プラン（第四期）に位置付けた「行政需要等の変化に対応した組織体制の整備」等の観点を踏まえ、所要の改正を行う。

2 主な組織改正の内容

(1) 若者・女性が生き生きと活躍できる環境づくりを一層推進するため、「女性活躍推進室」を設置（総合政策部）

- 日本一挑戦プロジェクトの1つである「子ども・若者プロジェクト」の新たな視点による社会減対策の取組として、若者・女性が県内で活躍し、理想のライフスタイルを実現できる社会環境づくりを強力に推進するため、生活・協働・男女参画課の課内室として「女性活躍推進室」を設置する。

現 行	改正後
【生活・協働・男女参画課】 課 長 —— 課長補佐 交通・地域安全対策監 消費・安全担当 協働推進担当 <u>男女共同参画推進担当</u>	【生活・協働・男女参画課】 課 長 —— 課長補佐 交通・地域安全対策監 消費・安全担当 協働推進担当 【生活・協働・男女参画課】 【<u>女性活躍推進室</u>】 <u>室 長</u> ————— <u>男女参画・女性活躍推進担当</u>

(2) 県有公共施設等の整備計画・保全・施工を一体的に進めるため、県土整備部営繕課を総務部に移管
(総務部・県土整備部)

- 公共施設等総合管理計画に基づき、計画から保全・施工までを一体的に進めていくため、県有公共施設の営繕工事を担う保全・施工部署である県土整備部営繕課及び同課設備室を、総合管理計画の所管部署である財産総合管理課と同じ総務部に移管する。

現 行	改正後
【県土整備部】 【営繕課】 課 長 — 課長補佐 (総括) — 契約担当 — 課長補佐 (建築担当) — 建築計画担当 — 課長補佐 (スポーツ施設担当) — 庁舎住宅担当 — 文教施設担当 — スポーツ施設担当 【営繕課】 【設備室】 室 長 — 設備計画担当 — 電気設備担当 — 機械設備担当	【総務部】 【営繕課】 課 長 — 課長補佐 (総括) — 契約担当 — 課長補佐 (建築担当) — 建築企画担当 — 課長補佐 (スポーツ施設担当) — 設計担当 — 施工監理第一担当 — 施工監理第二担当 【営繕課】 【設備室】 室 長 — 設備企画担当 — 電気設備担当 — 機械設備担当

(3) 盛土規制法の運用開始に対応するため「盛土対策課」を設置（環境森林部・農政水産部・県土整備部）

- 規制区域内の危険な盛土等を全国一律の基準で包括的に規制する盛土規制法の運用開始（令和7年5月）に的確に対応するため、環境森林部・農政水産部・県土整備部の三部共管組織として「盛土対策課」を設置する。

現 行	改正後
	【環境森林部】 【農政水産部】 【県土整備部】 【盛土対策課】 課 長 課長補佐 (総括) 課長補佐 (技術担当) 盛土調整担当 盛土規制担当 盛土監視担当

(4) 半導体関連産業等の先端技術産業分野における関連人材育成・確保等の支援を強化するため「先端技術産業推進室」を設置（商工観光労働部）

- 半導体関連産業における近年の投資活性化を受け、関連人材の育成・確保等の重要性が高まっていることから、医療機器産業や航空機産業等の成長分野とあわせて支援を強化するため、企業振興課の食品・メディカル産業推進室を再編し、「先端技術産業推進室」を設置する。

現 行	改正後
【企業振興課】 課 長 —— 課長補佐 - 企業成長推進担当 <u>工業・情報産業振興担当</u> - 技術支援担当	【企業振興課】 課 長 —— 課長補佐 - 企業成長推進担当 <u>食品・工業・情報産業担当</u> - 技術支援担当
【企業振興課】 【<u>食品・メディカル産業推進室</u>】 室 長 ————— <u>食品・メディカル産業推進担当</u>	【企業振興課】 【<u>先端技術産業推進室</u>】 室 長 ————— <u>先端技術産業推進担当</u>

(5) 農林水産関連団体の検査業務等を一体的かつ効果的に進めるため「団体指導検査課」を設置するとともに、農政企画課、農業普及技術課の業務及び担当を再編（農政水産部）

- 農林水産省所管協同組合等に対して、同省の統一基準に基づき一体的・効果的に検査業務等を進めるため、各協同組合等組織の関連業務を集約し、「団体指導検査課」を設置する。
- 中山間地域の農業振興対策の効率的・効果的な運用の観点から、中山間農業振興室の中山間活性化担当を農政企画課に、農村保全・鳥獣対策担当を農業普及技術課に移管し、同室を廃止する。

現 行	改正後
【農政企画課】 <pre> graph LR K1[課長] --- K1_1[課長補佐 (総括)] K1 --- K1_2[課長補佐 (技術担当)] K1 --- K1_3[課長補佐 (団体担当)] K1_1 --- S1[総務担当] K1_1 --- S2[企画調整担当] K1_1 --- S3[農政計画担当] K1_1 --- S4[団体指導担当] K1_1 --- S5[団体検査担当] </pre> 【農政企画課】 【中山間農業振興室】 <pre> graph LR K2[室長] --- S6[中山間活性化担当] K2 --- S7[農村保全・鳥獣対策担当] </pre>	【農政企画課】 <pre> graph LR K3[課長] --- K3_1[課長補佐 (総括)] K3 --- K3_2[課長補佐 (技術担当)] K3_1 --- S8[総務担当] K3_1 --- S9[企画調整担当] K3_1 --- S10[農政計画担当] K3_1 --- S11[中山間活性化担当] </pre> 【廃止】 【団体指導検査課】 <pre> graph LR K4[課長] --- K4_1[課長補佐] K4_1 --- S12[指導担当] K4_1 --- S13[検査担当] K4_1 --- S14[金融担当] </pre> 【農業普及技術課】 <pre> graph LR K5[課長] --- K5_1[課長補佐 (総括)] K5 --- K5_2[課長補佐 (技術担当)] K5_1 --- S15[研究企画担当] K5_1 --- S16[普及企画担当] K5_1 --- S17[環境保全担当] K5_1 --- S18[農村保全・鳥獣対策担当] </pre>

(6) 天皇杯獲得に向けた競技力向上等のため、次長（競技担当）の職を設置するとともに、第26回全国障害者スポーツ大会に向けた準備体制を強化するため、「障スポ大会課」を設置（宮崎国スポ・障スポ局）

- 天皇杯獲得に向けた競技力向上の取組を計画的かつ集中的に強化するとともに、各競技会を円滑に運営するため、「次長（競技担当）」の職を設置する。
- 本県で令和9年度に開催予定の「第26回全国障害者スポーツ大会」に向け、開催準備業務の執行体制を更に強化するため、「障スポ大会課」を設置する。

現 行	改正後
【宮崎国スポーツ・障害スポーツ局】 局 長 ——— 次 長	【宮崎国スポーツ・障害スポーツ局】 局 長 ——— 次 長 (総括) 次 長 (競技担当)
【総務企画課】 課 長 ——— 課長補佐 ——— 総務企画担当 広報・県民運動担当 障害スポーツ大会担当	【総務企画課】 課 長 ——— 課長補佐 ——— 総務担当 企画調整担当 広報・県民運動担当
	【障害スポーツ大会課】 課 長 ——— 課長補佐 ——— 大会運営担当 大会競技担当

参考 知事部局の組織数の増減

		令和 6 年度	令和 7 年度	増 減	内 訳
本 庁	部 等	9	9	-	※宮崎国スポ・障スポ局及び会計管理局を含む
	部内局	8	8	-	
	課	7 3	7 6	+ 3	増 3 : 団体指導検査課、障スポ大会課、盛土対策課
	室	1 2	1 2	0	増 1 : 女性活躍推進室 減 1 : 中山間農業振興室
	出先機関	8 1	8 1	-	